



**MiSUMi**  
**ANNUAL**  
**REPORT**  
**2024**



**MiSUMi**  
It's all about TIME

## ミスミの目指す成長連鎖経営

ミスミはインダストリアル・オートメーション (IA) 産業の非効率を解消し、お客さまの「時間の価値」を高めます。それにより、ミスミ、IA産業、社会がともに成長・発展する「成長連鎖経営」を志向します。



### 自社の取り組み

継続的モデル進化による顧客時間価値向上

- 確実短納期
- ムダな工数削減

### 顧客業界を支える取り組み

顧客における「装置設計」、「調達」、「受入」、「使用」の各プロセスに時間革新

### 社会の持続発展への貢献

顧客の製造する省力化、自動化装置を通じ、世の循環型経済への移行加速に貢献

## 志向する経営の形 Vision

- 1 ミスミは、社員の挑戦を起点とした成長連鎖経営を志向する
- 2 社員の挑戦により向上した「顧客時間価値」により、顧客が栄え、社会が栄え、さらに社員も栄える成長連鎖を目指す

- 3 「顧客時間価値」の持続的向上には、ミスミユニークな三つの視点が必須
  - ① 成長性：一つの施策が次の成長を呼び込む発展的高成長を志向
  - ② 戦略性：「時間」を核とした高い戦略性を志向
  - ③ 能動性：自ら動く挑戦心旺盛な社員像を志向

- 4 成長連鎖経営実現に向け、起点であるミスミ社員は「自ら学び、自ら考え、自ら試し」自己の成長に挑み続ける

# ミスミグループの価値創造プロセス

ミスミは、お客さまに「時間価値」を提供する会社です。世界的な事業革新のメガトレンドに対峙するため、デジタルモデルシフトの旗頭の下、新たな「時間価値」を創出すべく、日々ミスミモデルの進化を図っています。“**确实短納期**”と“**顧客の工数削減（ムダな業務、作業削減）**”の追求により、インダストリアル・オートメーション産業界の非効率解消、持続的発展に貢献していきます。

## “時間戦略”を実現するミスミのビジネスモデル



### メーカー事業

- インダストリアル・オートメーション現場で使うFA<sup>®</sup>製造装置、並びに金型用の精密部品、自動化関連接材を開発、製造、販売
- 本来は部品ごとに図面を書き受注生産となる部品を、独自の方法でカタログ化。図面不要の型番によるWEBオーダーの利便性と「确实短納期」、さらにはmeviyをはじめとするCAD連携サービスの提供などにより、お客さまの非効率を解消

※Factory Automation



### 流通事業

- ミスミブランドに加えて、他社ブランドの商品も幅広く取り扱う流通事業
- 取り扱い商品点数は3,000万点超。グローバルで事業展開を拡大中
- 自動化材をワンストップで購入・管理したいという、お客さまのニーズにお応えする

### 事業基盤

- メーカー事業と流通事業を併せ持つ強みを最大限に発揮すべく、IT・物流・生産の強固な事業基盤をグローバルに構築
- 「ミスミQ (Quality: 高品質)、C (Cost: 低コスト)、T (Time: 确实短納期) モデル」と「国内の標準出荷納期2日、納期遵守率は99%以上」の実現を支える
- 成長に向けた積極的な投資を行い、新基幹システム導入や物流の自動化等デジタルモデルシフトに対応した進化を加速

### ミスミのサステナビリティ



環境への取り組み



社会への取り組み



コーポレート・ガバナンス

## ミスミの提供価値



お客さま

ミスミの主要事業

メーカー事業

流通事業

确实短納期

顧客の工数削減  
(ムダな業務、作業削減)

顧客時間価値  
—時間戦略—

## CONTENTS

### Chapter 1 ミスミグループの経営

- 1 ミスミの目指す成長連鎖経営
- 4 トップメッセージ
- 6 事業の現況
- 10 ミスミが選ばれる理由
  - 10 MTOの強み
  - 11 デジタルものづくりへの対応の進化

- 12 顧客時間価値の向上を図る機械部品調達革新
- 13 VONA事業による流通革新
- 14 ミスミ事業モデルを支える強固なIT基盤
- 16 グローバル确实短納期の強化

### Chapter 2 持続的成長に向けて

- 17 ミスミのサステナビリティ
  - 20 環境への取り組み
  - 29 社会への取り組み
  - 36 コーポレート・ガバナンス
- 42 トップマネジメント

### Chapter 3 財務・会社情報

- 43 10年間の連結財務データ
- 44 財務分析
- 46 連結財務諸表
- 73 会社概要および株式情報

#### 【見直しに関する注意事項】

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。



代表取締役会長  
西本 甲介

代表取締役社長  
大野 龍隆

## 「デジタルモデルシフト」の加速と 地域毎成長戦略のシナジーにより、 ユニークな競争優位性を構築

### 確実短納期をグローバル市場で展開できる優位性

ミスミグループは、インダストリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売する「メーカー事業」と、他社商品も含めた自動化関連間接材から消耗品まで幅広い商品群を販売する「流通事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

インダストリアル・オートメーションの現場では、機械部品が1つでも揃わないと自動化ラインの立ち上げや稼働などが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。グローバルで産業界の自動化需要が一層加速する中、ミクロン単位の寸法指定に応える受注生産の加工部品に加え、幅広い品揃えの他社ブランド商品を、グローバルネットワークにより「確実短納期」でお客さまにお届けできるサプライヤーは非常に少ないのが現状です。

私たちは、自動化の設備や装置に使用する部品を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、“ミスミに発注すれば、納期が読める”という「確実短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが最大の使命と考えています。この社会的使命をグローバルで実現するため、ビジネスモデル、組織、事業戦略、およびオペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。

## 2023年度の実績

2023年度における世界経済は、製造業を中心にグローバルで設備投資需要が低迷し、厳しい状況が続きました。中国においては、不透明な経済状況により需要が総じて低調に推移し、日本やアジアも一部の地域を除いて、需要低迷が継続しましたが、期末にかけて緩やかな回復基調が見られました。一方、欧米では、地政学リスクなど景気後退の影響を受け、下期より減速感が現れました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしています。これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、生産、物流の強固な事業基盤や、グローバル拠点網をさらに強化すべく、最大拠点の日本において基幹システムを刷新しました。同時に、新商品・新サービスを含む新事業開発の加速を継続した一方で、グローバルで設備投資需要低迷の影響を受け、2023年度の連結売上高は3,676億4千9百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

### 資本政策

当社グループは、社員の挑戦を起点として、顧客であるIA(インダストリアル・オートメーション)産業の持続的成長へ貢献し、IA産業の自動化、省力化による社会の持続的発展を支える成長連鎖経営を志向しております。

この実現に向けて、地域・事業・新商品・新サービス開発等へ積極的な成長投資を行い、顧客時間価値向上に貢献す

セグメント別に見ると、FA事業は、日本においては前年並みの水準を維持できましたが、中国を中心に海外地域では低調に推移し、売上高は1,182億1千9百万円(前年同期比3.0%減)となりました。金型部品事業は、総じて全地域で軟調だったものの、アジア・欧州を中心に自動車関連需要を獲得し、為替効果もあり、売上高は799億3千2百万円(前年同期比1.0%増)となりました。VONA事業は、日本においては前年並みの水準を維持できましたが、海外地域では中国とアジアが顧客工場の稼働低迷影響を受け、低調に推移した結果、売上高は1,694億9千7百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

利益面につきましては、売上数量減、事業モデル革新に向けた新基幹システム導入に関わる費用増加等の影響により、営業利益は383億6千5百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は412億6千5百万円(前年同期比13.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は281億5千2百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

事業モデルの進化に取り組んでいます。また、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストを的確に把握し、資本コストを超える資本収益性となるよう、エクイティスプレッドの拡大を目指しております。そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施してまいります。

### 株主還元について

#### 配当金

配当につきましては、これまで配当性向25%を目安としておりましたが、経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上なども勘案し、2023年度の期末配当金より配当性向30%を目安に実施するよう変更いたしました。2024年度は、現時点では通期で1株当たり36円62銭を見込んでおり、前期に比べ9円15銭(+33.3%)の増配となり、過去最高を更新する見通しです。

#### 自己株式取得

自己株式取得につきましては、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

## 2024年度の見通しと主な取り組み

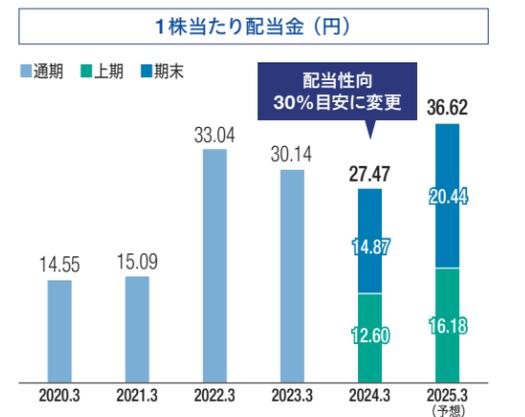
2024年度の世界経済および日本経済は、グローバルサプライチェーンの地域ブロック化が引き続き進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界では様々な社会課題を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、生産、物流の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。また、顧客時間価値の向上に向けて、地域市場、新事業、新商品、新サービス

等の開発を加速させるとともに、異なる市場毎のニーズに対応できるように、各市場に合致したデジタルモデル化を推進してまいります。

2024年度の通期連結業績については、売上高3,930億円、営業利益は460億円、親会社株主に帰属する当期純利益は344億円を見込んでいます。

次項に、2024年度の主な取り組みについてご紹介します。



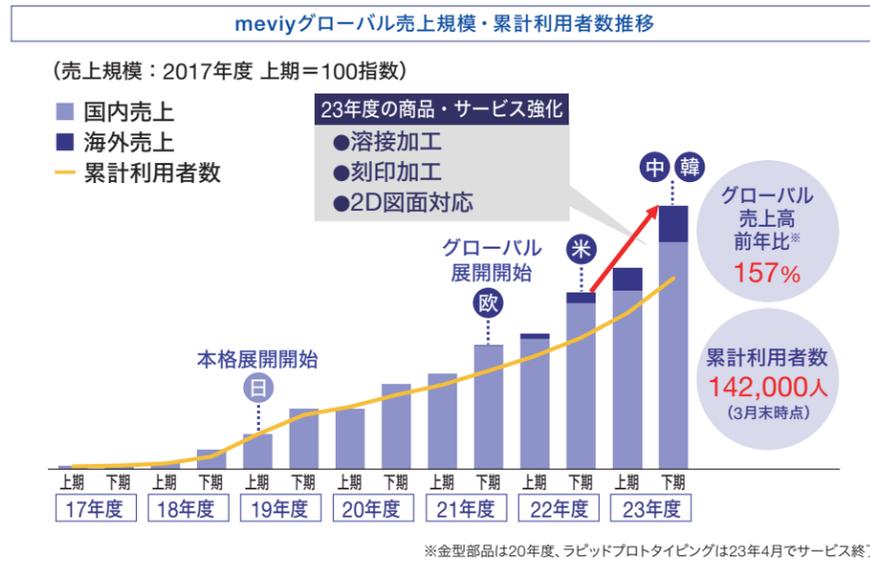
取得総額上限	200億円
取得株数上限	12,000,000株
取得期間	2024.05.17~2024.11.29

# 事業の現況

## ● デジタルモデルシフト 第1弾

### meviyのグローバル展開を加速

商品の設計データ(3D-CADデータ)をアップロードするだけで、即時見積もり、最短1日出荷を実現するサービス「meviy」のグローバル展開が順調に進んでいます。2021年度末から欧州を皮切りに展開をスタートし、2022年度には米国、2023年度には中国、韓国でも本格展開を開始しました。売上・利用者数ともに伸長を継続しており、2024年3月末時点の累計利用者数はグローバルで142,000人にまで拡大し、グローバル売上高は前年比157%と伸びています。引き続き顧客の多様なニーズに適応するため、「商品強化」および「システムインテグレート」を継続的に強化し、これまでの強みを活かした新たな取り組みにも着手、グローバルでの成長加速を図ってまいります。



meviy <https://meviy.misumi-ec.com/ja-jp/>

## ● デジタルモデルシフト 第2弾

### ミドルレンジ需要に対応する「エコノミー品」をさらに強化

ミドルレンジ需要が今後一層拡大することを踏まえ、中国発・価格競争力の高い「エコノミー品」を中国・アジア・日本の3地域に展開しています。商品開発による品揃えの充足とともに差別化路線を推進し、各市場における浸透

加速を目指しています。本格展開を開始した日本においては、エコノミー品と最も親和性の高いアルミフレーム群の大幅増強に取り組み、エコノミー品と同時に総合カタログを発刊し、相乗効果を狙います。



エコノミーシリーズ総合カタログ

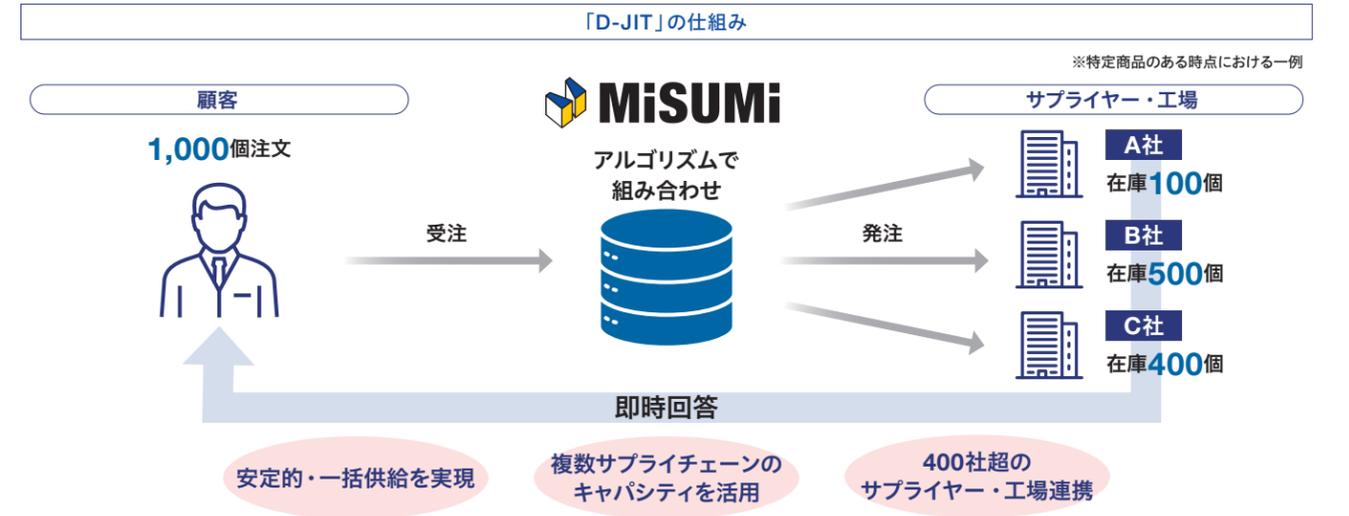
エコノミーシリーズ <https://jp.misumi-ec.com/maker/misumi/mech/pr/newproduct/economy/>

## ● デジタルモデルシフト 第3弾

### 大量調達にも対応する「D-JIT」の本格運用を開始

顧客調達プロセスにおける革新をもたらす新サービス、「D-JIT※」の本格運用を開始しました。これまで、顧客は大量の部品を調達する場合、複数の仕入先やECサイトを検索し、部品をかき集める膨大な調整業務が発生していました。

そこでミスミは、顧客の希望数量に応えるべく、これまでの「少量短納期のミスミ」から「大量でもミスミ」へ転換し、ITを活用した「動的」供給体制の構築により、日本からグローバルに拡大していく予定です。 ※D-JIT:「デジタル版のJust in Time」



2分でD-JITがわかる動画も公開中!

webサイト「生産間接材購買プロセスDX革新 D-JIT(ディージット)」

▶ [https://jp.misumi-ec.com/pr/d\\_jit/](https://jp.misumi-ec.com/pr/d_jit/)

ミスミ D-JIT 検索

## 地域毎成長戦略を描き、グローバル確実短納期の強みをもって次なる高成長を目指す

当社グループは、商品・サービスの拡充を継続的に強化するとともに、事業基盤革新を図り、徹底的な収益管理を追求します。さらに、グローバル確実短納期の強みをもって次なる高成長を目指すほか、地域毎の異なるニーズへの対

応に向け「地域毎モデル革新」を加速します。引き続き、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 西本 甲介  
代表取締役社長 大野 龍隆

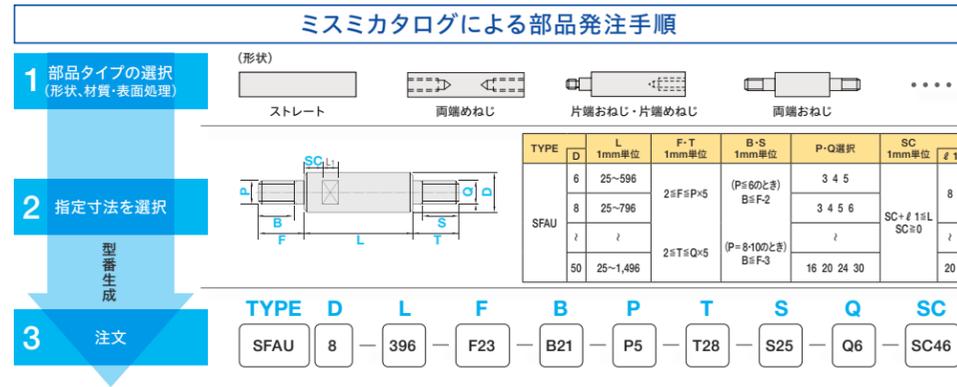
## MTOの強み

ミスミのカタログでは、部品のサイズをミクロン単位で指定することができ、このバリエーションを含めると、ミスミの取り扱い商品アイテム数は800垓(1兆の800億倍)を誇ります。この中からどの部品が、いつ、どこから、どの量で注文が入っても、**确实短納期**でお届けすることができます。

商品標準化による抜本的改革

### MTO (Make To Order:受注製作品)で大幅な時間短縮を実現

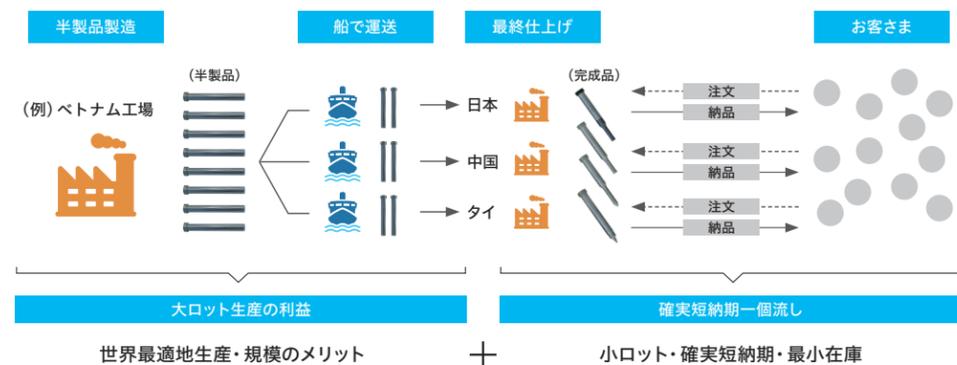
機械部品はそれぞれに設計が異なり、設計者が部品ごとに図面を描き、複数の部品加工メーカーに見積もりして発注する必要がありますが、ミスミのカタログでは特注品である部品を「標準化」して掲載しており、部品の寸法や仕様を一覧表から選ぶだけで発注可能になります。



矛盾する2つの競争優位性を両立

### 在庫を最小限に抑えながら豊富な商品バリエーションと低コスト、确实短納期を実現

半製品をベトナム工場などで大量生産し、消費地でお客さまの注文どおりに「确实短納期一個流し」で最終仕上げを行います。



## デジタルものづくりへの対応の進化

世界中の製造、自動化現場でデジタルものづくりが加速度的に進む中、当社では、従来の紙カタログ、WEB(オンラインカタログ)を超える新たな時間価値を提供するミスミならではのユニークな展開として、3D-CAD連携ツールを提供するなど、デジタルものづくりへの対応を進化させることでお客さまの非効率解消にお応えします。



2010年~ WEB戦略強化

紙カタログに次ぐ第2のメディアとしてWEB(オンラインカタログ)を強化。オンラインカタログは、約800垓(1兆の800億倍)におよぶ商品バリエーションのフル検索対応が瞬時に可能になり、商品の検索・選定において圧倒的優位性を確保。

2016年~ デジタルものづくりへの対応強化

WEBに続く第3のメディアとして設備設計担当者が使用しているCADを位置付け、3D-CAD連携サービスの拡充を加速。「meviy(メビー)」、「RAPiD Design(ラピッドデザイン)」、「MISUMI FRAMES(ミスミフレームズ)」のサービスを提供。今後もデジタルものづくりへの対応を強化することで、部品調達領域における製造業DXを推進し、調達にかかる時間を劇的に削減。お客さまにはその時間をより付加価値の高いコア業務に充てていただくことで、製造業全体の品質向上、生産性向上に貢献。

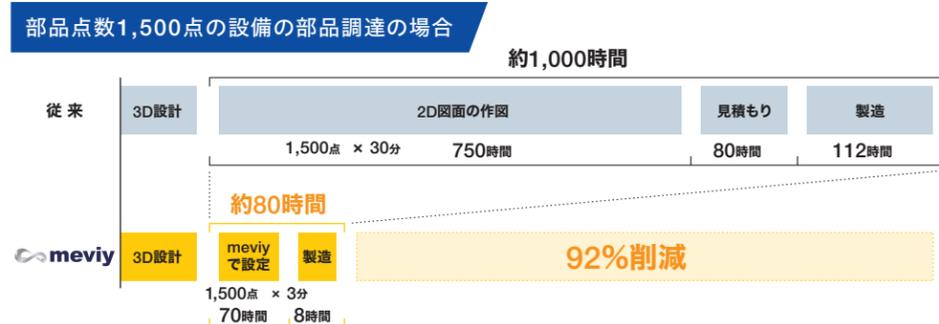
## 顧客時間価値の向上を図る機械部品調達革新



### デジタル部品調達サービス「meviy」が実現する調達改革

meviyは、機械部品の見積もり、製造をデジタル化。3D-CADによる設計完了後、2D図面の作成から見積もり取得に至るまでの、何十時間もかかる作業を1分に短縮しました。部品の設計データ(3D-CAD データ)をアップロードすると、AIが即時に価格と納期を回答、製造プログラムの自動生成により最短1日出荷を実現しました。

カタログへの掲載が難しい複雑な部品でも人手を介さずにデータのみで簡単に調達することが可能になりました。



### meviyを支える2つの独自革新「フロントエンド革新×バックエンド革新」

<p><b>フロントエンド (顧客側)</b></p> <p>AI自動見積り</p> <p>形状認識エンジン 設計データから形状を読み取り、製造できない場合、AIが判断して理由と改善策を自動提案。</p> <p>価格計算アルゴリズム 設計データから必要な加工技術・価格・納期を即座に計算することで、即時に見積もり結果を回答。</p>	<p><b>バックエンド革新 (製造側)</b></p> <p>デジタルものづくり</p> <p>100万行超の製造パラメーターを定義することで、設計データから製造プログラムを自動生成することが可能に。これにより、低コスト・短納期(最短1日出荷)で商品をお届け。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## VONA事業による流通革新

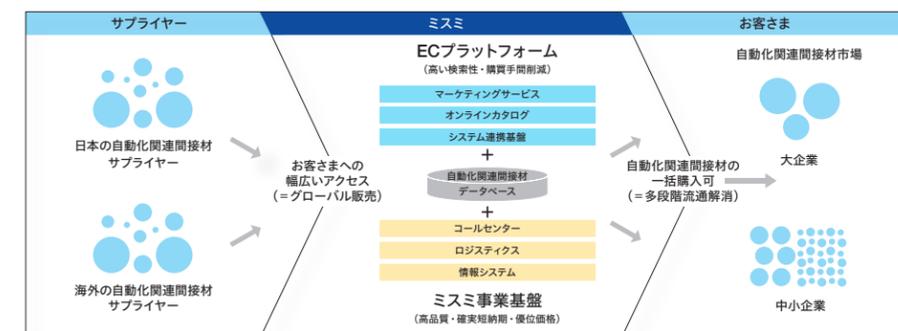
ミスミの流通事業であるVONAは、ミスミブランドの商品に加え、工具や手袋をはじめとする生産、自動化現場で使用する製造副資材や消耗品を含む他社ブランド商品も取り扱うプラットフォームとして、2010年よりスタートしました。事業ブランド名VONA (Variation & One-stop by New Allianceの略)に込めた思いを実現すべく、今後も取り扱いブランドおよび品揃え強化を図るとともに、ECサイトを継続的に進化させていくことを通じ、グローバルでの事業拡大を目指していきます。

### 自動化関連間接材のワンストップ購買を可能に

VONA事業を開始したことにより、製造、自動化現場で使用するさまざまな商品をワンストップで効率よく調達したいというお客様のニーズと、サプライヤーとして自社販売網以外に販路を拡大したいという自動化関連間接材メーカーのニーズをグローバルでつなげることが可能になりました。

国内取り扱いメーカー  
**3,000社超**

国内における取り扱いメーカー数は3,000社を超え、製造業、自動化向けの品揃えとしては最大規模を誇ります。



### 豊富な商品ラインアップ

地域ごとに異なる顧客ニーズに即時対応すべく、品揃えを強化しています。

また、グローバルで各地域に根差したECサイトを構築。現在では、16カ国12言語のECサイトを展開しており、取り扱い商品点数は3,000万点超、商品バリエーションは800垓(1兆の800億倍)と豊富な商品ラインアップを簡単に検索し、見積もり・発注することが可能です。

		取り扱い商品				
メーカー事業	FA用メカニカル標準部品	シャフト	タイミングプーリ	リニアプッシュ	平ベルトコンベヤ	
	位置決め・計測機器 (OST*事業)	セットカラー	位置決めピン	歯車	カップリング	
事業	プレス金型・ブラ型用標準部品	パンチ	ボタダイ	エジェクタピン	スプルーブシュ	
VONA事業	メカニカル商品/ねじ・ボルト・産金・ナット	センサ・スイッチ	継手	ねじ・ボルト・ナット	キャスト	
	配線部品/制御部品・PC部品	コネクタ	スイッチ	ケーブル	トランス	
	切削工具/生産加工用品	エンドミル	六角棒レンチ	施盤用チップ	ノギス	
	梱包・物流保管用品/安全保護・環境衛生・オフィス用品	台車	作業用手袋	パーツクリーナー	研究開発用品	

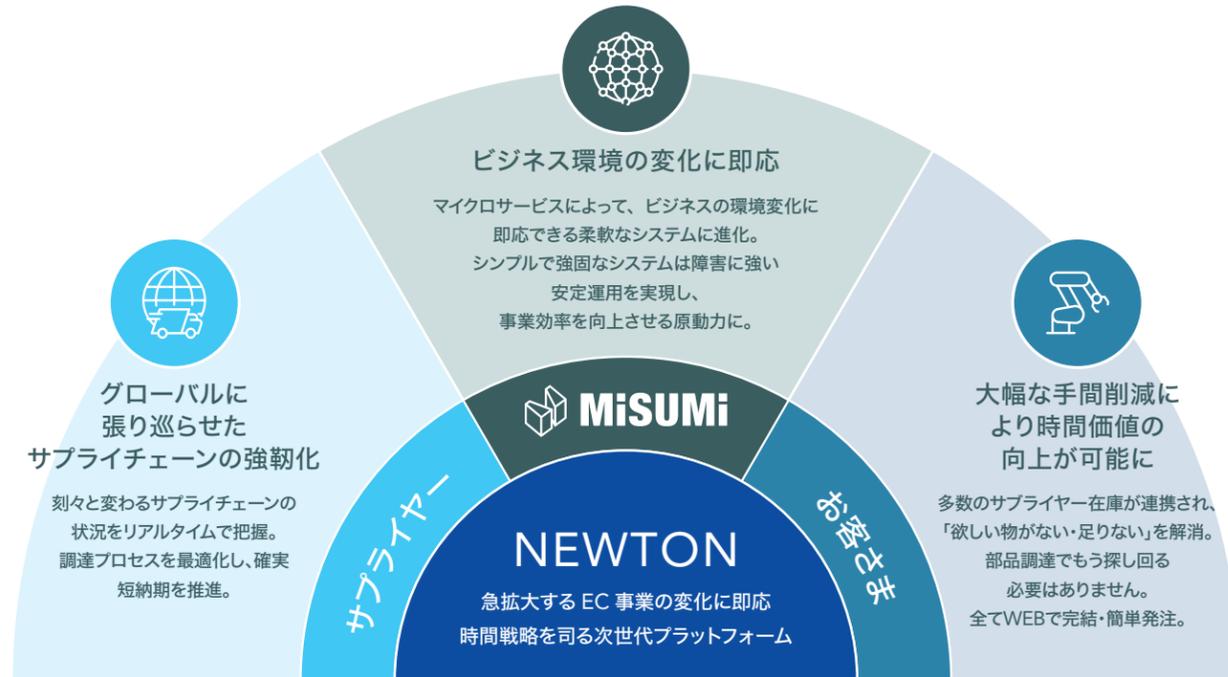
\* OST: Optical & Scientific Technology

## ミスミ事業モデルを支える強固なIT基盤

当社は、800垓（1兆の800億倍）にもおよぶ商品バリエーションを持ちながら、お客さまに対し、受注製作品・在庫品問わず、ECプラットフォーム上で瞬時に価格や納期を提示することが可能です。これを実現するためには、創業以来蓄積されてきた自動化材データベースを基幹に、顧客と向き合うフロントエンドと当社側のバックエンド双方のデジタル革新が必要不可欠です。メーカー事業と流通事業を支える強固なIT基盤として、デジタルモデルシフトへの対応を加速しています。

### 時間戦略を司る基幹システムNEWTON

お客さまに価値ある時間を提供するために、ミスミは先進IT基盤「NEWTON」を導入し、積極的に強化しています。NEWTONは、最新のマルチクラウド技術の導入や受発注システムのマイクロサービス化により、環境変化に即応できる「柔軟性」を実現しています。変化に即応できるIT基盤を強みに、お客さまの時間価値向上を推進してまいります。

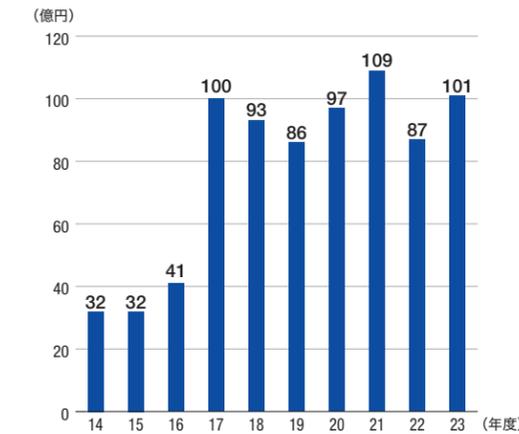


### NEWTONが加速するミスミモデル進化

- ▶ 柔軟性の高いアーキテクチャシステムを全面刷新。これにより開發生産性は劇的に向上。新たなサービス等のシステム開発リードタイムと開発コストは従来比約1/3に圧縮され、事業の早回しを支え変化対応力も向上。
- ▶ マルチクラウドの導入により、デカップリング化が進む世界のサプライチェーンにおいても確実短納期、さらにその先のオペレーションリエンジニアリングにより、お客さまにとってより付加価値の高いサービスの提供を実現。
- ▶ UI層に採用されたローコード開発プラットフォームは、お客さまに寄り添う「現場」での開発を可能に。お客さまにより使いやすいインターフェースの提供を可能とします。

## 積極的な投資でIT基盤強化を加速、さらなる事業成長を支える

IT関連投資額 推移



当社では、持続的な成長に向けた攻めの施策として「IT基盤強化」を重要な施策として位置付け、積極的なIT関連投資に取り組んでいます。

2017年度には、地域別の顧客ニーズに最適化したECサイトをグローバル展開し、国ごとの商慣習に合わせた画面デザインや機能のカスタマイズ、検索性の向上など利便性を追求してきました。また、2019年度にはシステムを完全クラウド化。コスト低減に加え、基幹システムやネットワークにおける信頼性・柔軟性がより一層向上しました。

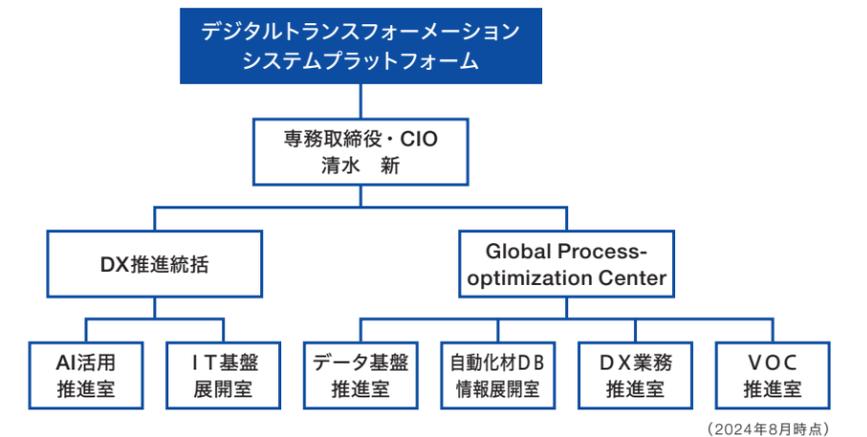
また、この安定したネットワークを活用し、全現地法人における基幹システムの全面刷新を進めています。2021年度には台湾、2022年度にはタイ、そして2023年度には最大拠点である日本への導入を開始しました。インダストリアル・オートメーション顧客の非効率徹底排除を実現する、より革新的なサービスの開発効率改善を目指します。今後も最適な先端技術を取り込み、さらなるIT基盤強化に取り組んでいきます。

## デジタルトランスフォーメーションシステムプラットフォーム

ミスミのデジタル革新を担う組織「デジタルトランスフォーメーションシステムプラットフォーム」を2020年10月に創設し、組織体制を強化してきました。ミスミ事業モデルの心臓部である基幹システムの開発を担うなど、当社全体のDX推進をリードしています。また、グローバル全体でもIT組織の横串連携を行うなど、各地域共通で安定したIT基盤の構築に取り組んでいます。

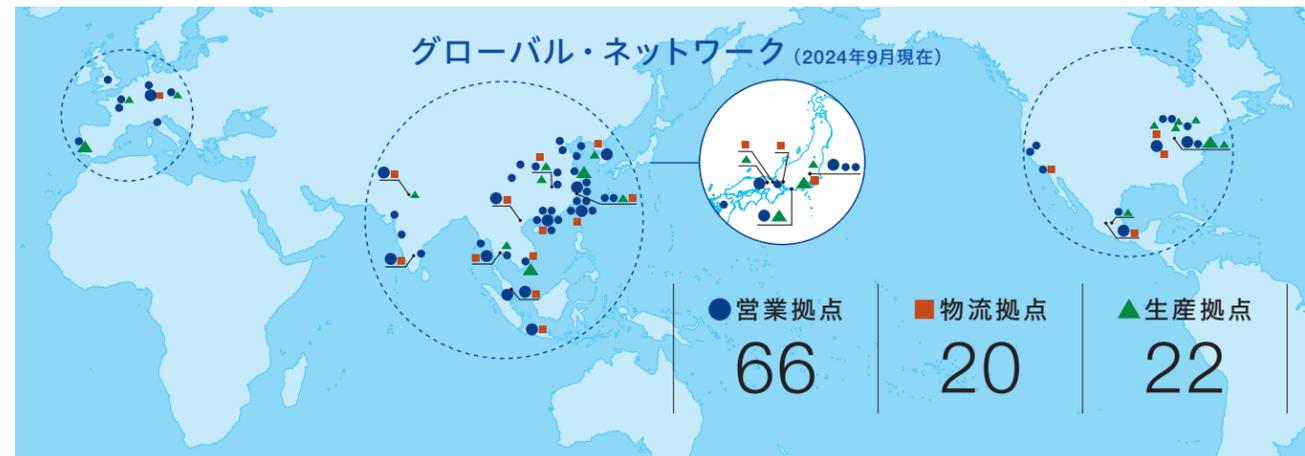
加えて、同組織では、開発サイクルの高速化やセキュリティの強化など多岐にわたる取り組みから、ミスミの使命であるグローバル確実短納期の実現を下支えています。

また2024年6月より専務取締役・CIOの清水新が代表執行役員に就任し、さらなる組織体制の強化や今後の成長を支えるIT基盤の構築を積極的に進めていきます。



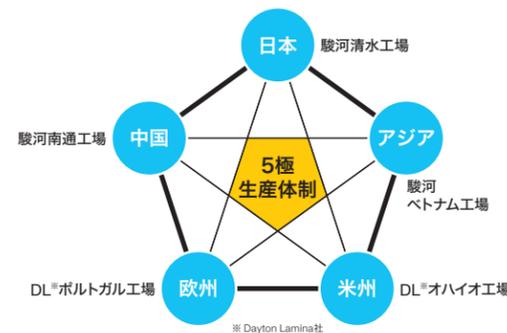
## グローバル確実短納期の強化

より一層の競争力強化と商品の安定供給を図るためには、確実短納期体制をグローバルに構築することが必要不可欠です。旺盛な自動化需要への対応に先手を打つべく、日本・中国・アジア・米州・欧州の5極の生産能力を拡充するとともに、グローバル物流体制を拡充し、短納期需要を取り込んでいきます。



### グローバル5極生産体制

日本で開発したミズミ生産方式を海外にも横展開することで、グローバル5極生産体制へと進化しています。お客さまに最も近い工場生産をし、確実短納期で商品をお届けするだけでなく、有事の際には直ちに生産工場を切り替えることが可能となり、お客さまに対する供給保証レベルが一層上がっています。



### 生産：自社開発機による「時間価値」への徹底的追求

ミズミでは、「変種変量」というユニークな生産方式におけるリードタイム削減に向け、これまでに培った独自の技術で常に進化を図り、自社開発によるプロセス改善を加速してきました。自社開発機を導入後、その設備と人員を大幅に削減することが可能になり、劇的なリードタイム短縮を実現しました。

### 物流：自動化の活用により生産性を大幅に改善

より安定した供給体制の構築に向け、グローバルで物流オペレーションの革新に取り組んでいます。2017年、中日本流通センター開設では最先端の自動化オペレーションを導入し、グローバル展開に向けた新たな物流モデルを構築。自動化の導入・オペレーション刷新によって、より高いレベルでの確実短納期を実現し、お客さまからの信頼を一層向上させていきます。また、同モデルを欧州、米州、東日本、中国と展開し、グローバルで物流基盤の強化を図っています。

## ミズミのサステナビリティ

### サステナビリティ基本方針

ミズミグループは、メーカー事業である「FA事業」・「金型部品事業」と、生産・自動化の現場で使用する副資材から消耗品まで幅広い商品群を販売する流通事業「VONA事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

当事業の対象は、インダストリアル・オートメーション産業です。顧客・サプライヤーの「あらゆるムダの排除」により同業界の非効率解消に貢献しています。インダストリアル・オートメーション産業はさまざまな経済活動の自動化・省力化などを実現し、社会の持続的発展に不可欠なものとして寄与しています。社会の持続的発展が産業界の需要を創出し、それは当社にとって新たな機会の創出にもつながります。

ミズミグループはこの循環の確立に貢献することで社会、産業界の持続的発展を支え、当社自身の持続的成長につなげていきたいと考えています。



### 自社のサステナビリティへの取り組み

当社は、インダストリアル・オートメーション産業のトータルサプライチェーン、トータルビジネスプロセスにおける非効率を「時間」を切り口に解消することで同業界の発展に貢献しています。グローバルで30万社を超えるお客さまにサービスを提供するサプライチェーンを構築し、「確実短納期」を実現することで産業界のさまざまなムダや工数を削減する「時間価値」を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、事業、商品、サービスなどのビジネスモデルを常に進化・発展させるとともに、それらを支えるIT、生産、物流等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

### インダストリアル・オートメーション産業の持続的成長を支える取り組み

自動化設備・装置の部品は一品一様であり、図面制作から見積もり、部品の加工、調達まで、煩雑な手間と長い納期を必要とする等、そのプロセスには極めて非効率な業務が散在します。当社は、自動化設備・装置に使う受注製作部品を規格化することで図面作成を不要にする等、お客さまの非効率業務にかかる時間を大幅に削減しています。また、部品一個からでも確実に納期を遵守する確実短納期をグローバルで実現することにより、不要な在庫を削減し、生産・稼働機会ロスなどを解消しています。さらに、3D-CAD連携のデジタルサービス提供により、調達プロセスにかかるムダ・工数を約9割削減することでさまざまなエネルギー消費量を低減するとともに、紙図面を不要にする等、資源の有効活用促進にも寄与しています。

当社は、インダストリアル・オートメーション産業の「時間革新」を通じ、社会の持続的発展に貢献し続けています。

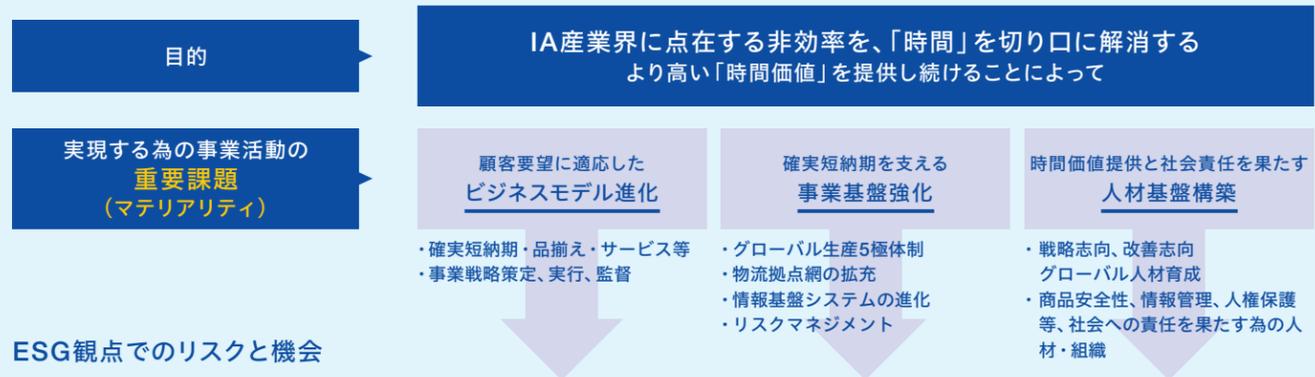
## 社会の持続的発展への貢献

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

また、当社は社会要請であるESG推進に積極的に適応し、事業活動を通して、地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組んでいます。自社に加え、顧客、サプライヤーが関係する各国の文化や歴史、人権、人材の多様性を尊重するとともに、ステークホルダーの皆様と連携し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

## サステナビリティにおける当社の重要課題

- 重要課題の決定にあたっては、当社事業活動の持続的成長に向けた最重要課題を特定し、各々の課題に対して当社事業への課題と、社会的責任を果たす上での課題の双方を掲げています。
- また、重要課題に対するリスクと機会はESG観点の数多くの課題から重要度の高い内容を抽出しました。
- 本重要課題は、以上のプロセスを踏まえ、取締役会の討議を経て決定いたしました。



## ESG観点でのリスクと機会

ESG	リスク	機会
<b>E 環境</b> 気候変動、資源枯渇、大気汚染など	<ul style="list-style-type: none"> <li>IA産業活動、および当社事業戦略実行への影響</li> <li>自社サプライチェーンに影響 (確実短納期継続への脅威)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動化需要の高まり 労働生産性改革等 効率化要求</li> </ul>
<b>S 社会</b> 商品の品質・安全性 労働人口減少 人権保護 データセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライヤー取引制限、品揃え</li> <li>生産コスト増、品揃え</li> <li>人材の採用未充足 サプライヤー人権保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化、ブロック化による自動化設備部品の多様化</li> <li>社会課題解決に向けた商品・サービスへの関心 特定知識等的人的資本重要性</li> </ul>
<b>G ガバナンス</b> コーポレートガバナンス 倫理行動 ステークホルダー エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社事業戦略実行・監督</li> <li>情報資産への技術的脅威</li> <li>情報資産への技術的脅威</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCP対策ニーズ増加</li> </ul>

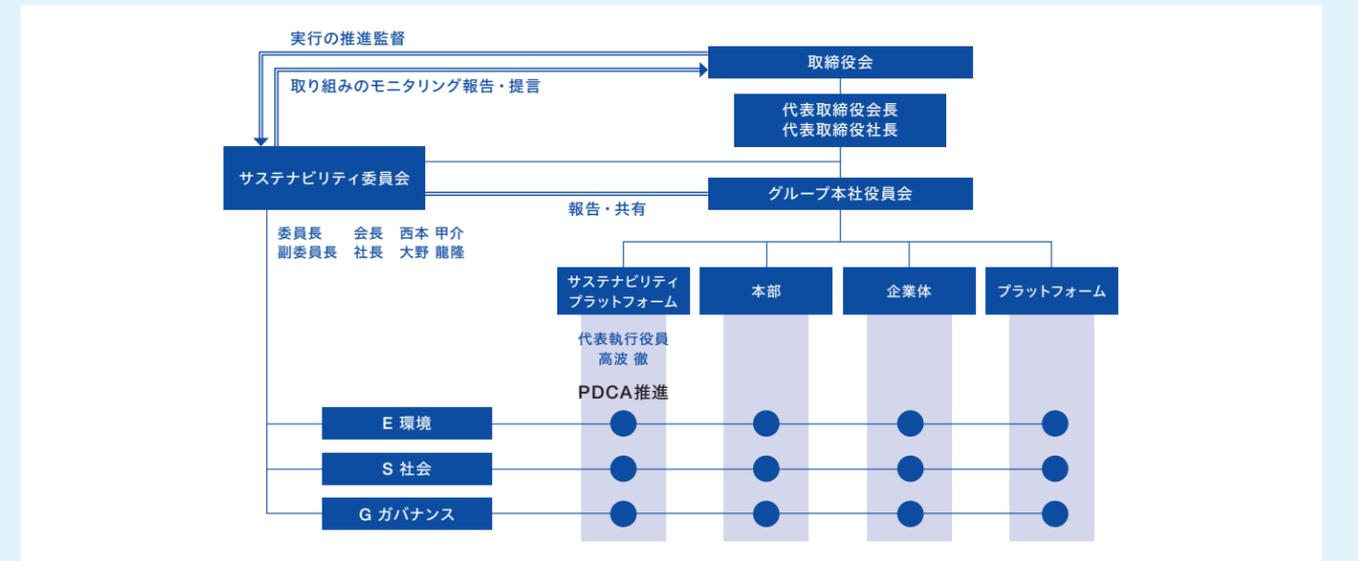
## サステナビリティ委員会設置

株式会社ミスミグループ本社は、サステナビリティへの一層の取り組みを強化するため、代表取締役会長を委員長、代表取締役社長を副委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年10月1日より設置することを取締役会にて決議いたしました。

本委員会は、当社におけるサステナビリティの基本方針を策定し、経営計画や経営方針に対する検証と、社会課題に対する取り組みを推進し、取締役会に報告・提言を行います。

ESG経営をグループ全社で横断的に推進するため、サステナビリティ委員会は、取締役会の監督下、サステナビリティ推進担当役員を定め、グループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームと連携して、ESGに関する目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、サステナビリティへの取り組みを継続展開します。

## サステナビリティマネジメント体制



## これまでのサステナビリティ委員会の開催状況

開催回数	開催日時	取り組み
第1回	2022年3月16日	外部評価機関からの評価と改善に関して討議 第一回
第2回	2022年4月20日	外部評価機関からの評価と改善に関して討議 第二回
第3回	2022年5月18日	スコープ3の取り組み方針 討議 第一回
第4回	2022年6月14日	GHG排出量削減の進捗報告 スコープ3の取り組み方針 討議 第二回
第5回	2022年6月23日	サステナビリティ委員会・および評価機関評価の改善対応報告 気候変動対応について
第6回	2022年7月28日	エグゼクティブ向けサステナビリティ研修
第7回	2022年8月1日	調達ガイドライン・行動規範 進捗報告
第8回	2022年8月18日	調達ガイドライン・行動規範 討議
第9回	2022年10月20日	行動規範 調達ガイドライン制定およびサプライチェーン管理体制 人的資本開示
第10回	2022年12月22日	気候変動対応報告 人的資本開示 今後の取り組み
第11回	2023年2月15日	活動振り返りと今後の方向性・方針
第12回	2023年5月18日	執行状況報告 (GHG/サプライチェーンマネジメント/人的資本/評価機関対応)
第13回	2023年9月21日	GHG FY22速報 サプライチェーンマネジメント進捗/評価機関分析
第14回	2023年11月16日	GHG FY22実績 FY24サプライチェーンマネジメント活動 欧州CSRD/CFP対応
第15回	2024年3月19日	活動の振り返りと今後の方向性・方針
第16回	2024年3月21日	コーポレート・ガバナンス関連 調査報告・取締役会実効性評価
第17回	2024年5月16日	マテリアリティ見直し/ミスミ・ユニーク・インデックス/カーボンフットプリント



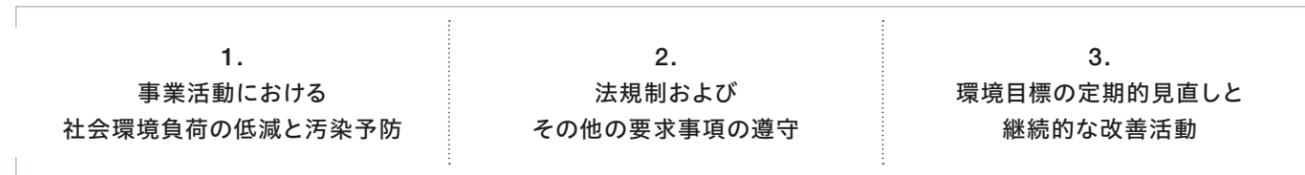
## 環境への取り組み

### ミスミグループ環境基本方針の考え方

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

ミスミグループ本社および事業会社は、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。



※ISO14001:2015に準拠した活動を行っております

### 環境推進体制

環境課題に対する取り組みは、環境方針策定、GHG排出量、有害物質、水資源、廃棄物、商品の環境対応等の課題を中心に、サステナビリティ委員会とグループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームが連携して進捗状況のモニタリング・評価を行い、継続的に取り組んでいます。

### 気候変動への取り組み (TCFD準拠、温室効果ガス (GHG) 排出量)

#### 気候変動に対する取り組みの考え方

当社は、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明し、同月にTCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明いたしました。気候変動に対する取り組みとして、影響が大きいメーカー事業を中心に、1.5℃/2℃シナリオ、および4℃シナリオに基づく分析を実施し、各々のシナリオへの移行リスク・物理リスク・機会の特定、事業インパクトの評価を行うなどの戦略構築に着手してきました。

2022年3月17日の当社取締役会で承認された内容をもとに、気候変動のリスクの特定、評価、低減等のリスク管理プロセス確立や、リスクと機会の評価の定量化、進捗評価の仕組み確立に取り組み、経営方針としてTCFD提言に基づく開示を行いました。

今後も、引き続きTCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を充実させるとともに、当社の事業活動を通して地球温暖化防止等の気候変動対策に取り組む、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

気候変動への取り組み (TCFD準拠) <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/climate.html>

### リスクと機会の特定

#### ● 移行リスク

当社では、電力消費規制やコスト上昇による売価上昇や運送費のコスト上昇、当社のGHG排出量削減情報開示不足による評判の低下などはリスクが大きいと見込んでいます。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
政策・法規制	カーボンプライシング導入	生産間接材への炭素税・排出権取引制度導入コスト増加	小
	省エネ・GHG・排出規制強化	中国行政によるエネルギー消費規制による電力供給停止	大
		EU域内企業による域外企業へのGHG排出量開示要請	大
技術	既存製品の性能劣化、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスが他社比較で環境性能が劣ることによる競争力低下	中
	製品開発投資遅れ、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスをより持続可能にするための技術開発投資遅延による市場競争力低下、収益減少	大
市場	顧客の行動変化	環境負荷考慮の購買行動による顧客離れ	小
		気候変動情報開示不十分による顧客離れ	大
		金属価格高騰コスト上昇に伴う製品売価上昇による顧客離れ	大
	自社製品の環境性能強化コスト増加	生産間接材製品・サービスのGHG排出量算出に係るコスト増加	小
原材料コストの上昇	ガソリン価格上昇・低燃費車両の導入による運送コスト増加	大	
評判	対応不十分による投資家等評判低下	気候変動情報開示不十分によるステークホルダーからの評判悪化	中

#### ● 物理リスク

拠点への甚大な被害が想定されるものの、多拠点展開によるリスクヘッジは講じております。一方で、外部調達している商材のサプライヤーの中には想定する被災への対応が未対策なサプライヤーも存在し、被災の影響が残るリスクも存在すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
急性	風水害の激甚化による事業停止	台風・津波・洪水等のリスクがある自社生産拠点の被災による調達遅延・製造停止	大
		台風・津波・洪水等のリスクがある工場を除く自社拠点の被災による機能停止	大
		サプライヤーが台風・津波・洪水等を被災することによる調達遅延・製造停止	大
	風水害の激甚化による自社拠点損害	台風・津波・洪水等の発生による自社資産の減少	中
		台風・津波・洪水等の発生による施設の損傷に伴う復旧費用の増加	中
慢性	海面上昇による調達網等見直しに係るコスト増加	海面上昇等によって現状の自社拠点の見直しが生じて、移転などの対応コスト発生	小
	平均気温の上昇によるエネルギーコスト増加	気温上昇に伴う空調使用増加によるエネルギーコスト増加	小
	気候変動による長期的な天候パターンの変化	気候変動の影響に伴う水・原材料不足の深刻化による工場の操業停止	中
度重なる自然災害に対応するために、グローバルネットワークを拡大する際に生じるコスト		中	

●機会

顧客の脱炭素化に向けた製品・生産工程変化は当社の将来的な売上拡大の機会につながると考えております。また当社で築き上げたビジネスモデルが、社会の自然災害に対するレジリエンス強化に貢献すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
資源効率性	自社省エネ・省資源推進によるコスト低減	自社技術を活用した自社拠点の再エネ・省エネによる税制特例、補助金・助成金の享受	小
		製造段階での電力消費低減の設備導入	小
		CO <sub>2</sub> 排出量の削減を目的とした設備診断システムの活用により、自社工場・物流施設をデータ解析することでプロセスを改善	中
エネルギー源	再生可能エネルギー活用	低価格な再生可能エネルギー利用による原価・費用の削減	大
製品とサービス	顧客の省エネ・GHG削減に寄与する自社製品の需要増	顧客の省エネ/CO <sub>2</sub> 削減に貢献する製品・サービスの需要増	大
	自社製品の環境対応向上による価値訴求	自社製品のリサイクル等によるGHG排出量低減効果のある製品の開発・販売	大
		カーボンフリーの金属を使用した製品の需要増加	中
	災害レジリエンス向上に寄与する自社製品の需要増	温暖化による湿度上昇などが起きても劣化しにくい耐食性・耐久性が高い製品需要の増加	中
「グローバル最適生産」・「確実短納期」が被災顧客の早期復旧に貢献することによる売上拡大		大	
市場	環境配慮製品の市場拡大	短納期重視による高コスト発送からのモーダルシフトによる効率化（空運発送から高効率の鉄道・船舶発送）	小
レジリエンス	効率向上・プロセス設計	風水害へのレジリエンスの強い物流拠点により、配送機能を維持	小

シナリオ

●1.5°C/2°Cの世界観

1.5°C/2°Cシナリオの分析においては、気温上昇に対する施策として、各国で脱炭素政策が強化され、当社が関わる産業も影響を受けます。

まず、脱炭素化社会で炭素税による負担が高まっていくことが予想されますが、当社の主要商材も一定程度、炭素税賦課の影響はあるものの商材の性格から限定的であると考えています。

一方で、中国などで見られる政府主導の省エネ規制強化については、域内に拠点のある企業に対し、電力供給停止や計画停電などの措置が取られた場合、世界に営業・物流・生産施設を108拠点持つ当社グローバルネットワークにおいても、操業抑制・停止につながる恐れがあります。また、当社の主要市場である自動車業界等における温室効果ガスの排出量の情報開示・削減要請が進んでおり、これらの対応に遅れることによって、顧客の購買要件の未達につながる可能性や、株主などその他のステークホルダーによる信頼や評判を下げるといったリスクも想定されます。その他にも脱炭素化の潮流は、電化製品や軽量製品の需要を高め、当社製品の主原料である素材価格の高騰を進展させることが予想されます。また燃料費の高騰やEVトラック等の導入が、当社の配送料金体系に影響を与える可能性があります。

1.5°C/2°Cシナリオでは社会・産業全体が気候変動対策を推進しており、この中で顧客の購買行動も変化していくと考えております。顧客の労働生産性改革、エネルギー消費削減など、効率化に対するニーズが高まることが予想されます。

ミスミグループのビジネスモデルは顧客の現場での作りすぎ・手待ちのムダを排除することによって、循環型社会への移行加速を促しています。

ミスミグループが確実短納期の強みを活かし、そのビジネスモデルを磨きこんでいくことはインダストリアル・オートメーション産業全体の持続的発展を支えるものとなります。

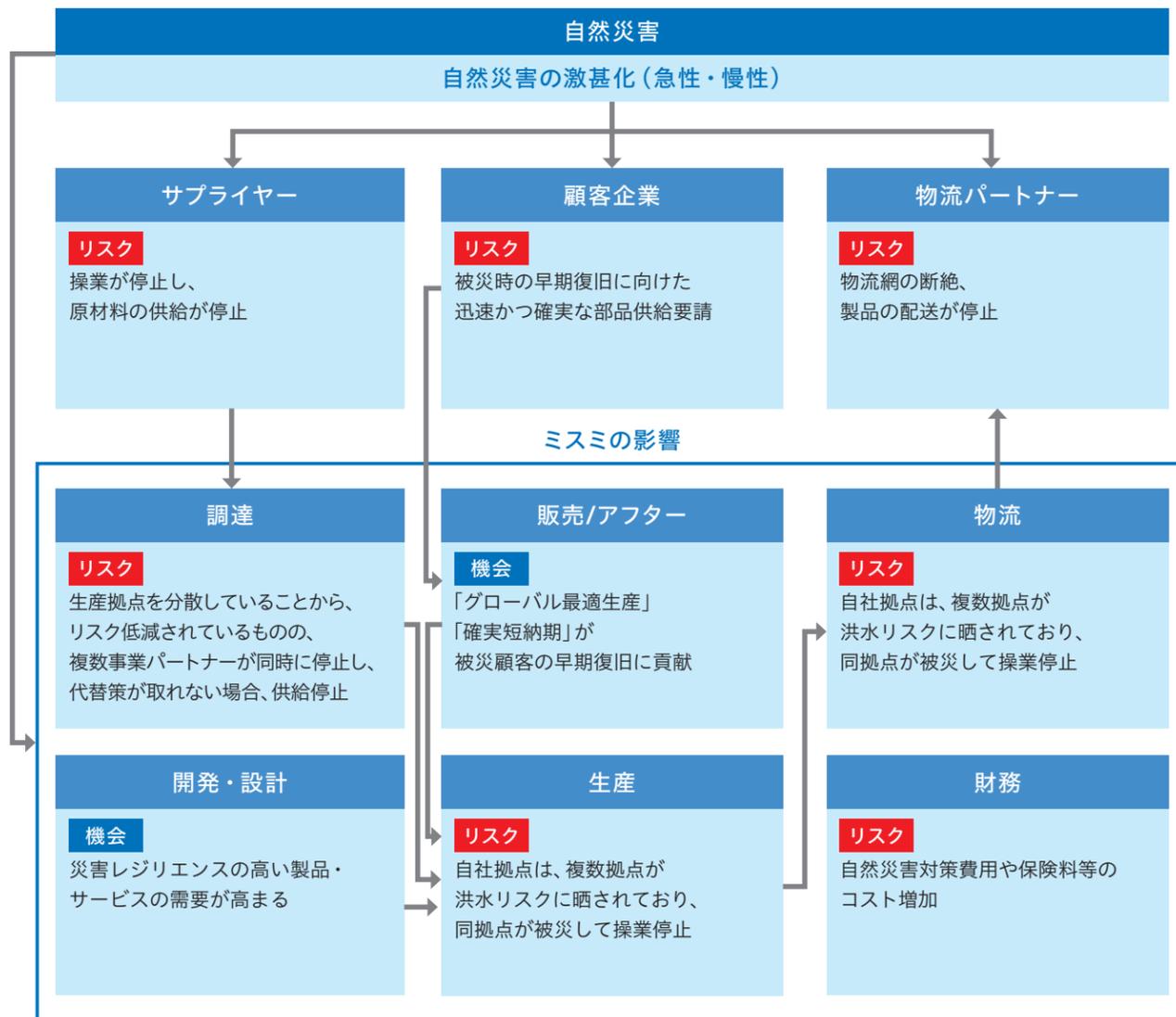


● 4°Cの世界観

4°Cシナリオの分析においては、脱炭素政策が強化されず、平均気温は上昇を続け、自然災害が激甚化し、物理リスクが高まります。

当社は、日本だけでなく、中国・アジア・欧州・米州で事業を展開しており、世界に108拠点のグローバルネットワークを構築しています。これらの拠点が台風・洪水などの自然災害に被災した場合には、操業停止の可能性があり、当社の商品・半製品在庫や機械装置、物流設備などといった資産の毀損も考えられます。当社がこれまで構築してきた「グローバル最適生産」「確実短納期」はこうしたリスクへの対応にもつながります。また顧客や業界から気温上昇対策や災害に強い商品・サービスへの需要が高まると考えています。

「グローバル最適生産」については、生産拠点を世界各地に分散化させており、顧客の注文を受けた時点で、どの拠点で生産するか最適化を図るシステムを構築しているため、災害時の生産体制では強いレジリエンスが備わっております。「確実短納期」は、注文時の顧客の手間や時間を大幅に削減し、納期遵守にこだわった配送体制を構築しているため、産業全体で災害時の早期復興・復旧に貢献できると考えております。



対応策の検討

シナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動の対応策の方向性を検討しました。その議論の中で、早急に着手が必要かつ可能なものと、段階的に計画を実行していくべきものとに優先度で区分しました。

優先度	対応策の方向性		
高	市場調査	短期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動変化の察知のための情報網整備および地域ごと、個別顧客ごとの環境課題解決手段のアクション化</li> <li>エネルギー消費・GHG排出規制の先取りと対応商品マーケティング</li> </ul>
	環境型商品とサービス開発 仕様/設計変更・切替	中期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客主導での最終製品開発に合わせ必要な部材を供給・PR</li> <li>環境配慮社会のニーズに応えながら、必要な開発と投資を実施</li> </ul>
	「グローバル最適生産」 「確実短納期」の磨き込み	長期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業展開する各国でのカーボンプライシングのモニタリング</li> <li>拠点の被害や停止も想定した早期復旧・最適供給へのモデル進化</li> </ul>
	投資家エンゲージメント	長期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニケーション強化による投資家へのPR・広報活動</li> </ul>
中	最適サプライヤーの選定	中期的	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格高騰が想定される素材は購入量削減とVAによるコストダウン</li> <li>技術の見極め</li> <li>再生可能電力供給事業者の選定と安定調達確保</li> </ul>

リスク管理のプロセス

リスク優先度は、財務的影響の確率、大きさ、発生時期を考慮の上、判断をしています。自社よりも顧客でのエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量が相対的に多いことに着目し、リスク管理体制を構築していきます。

当社は業務執行を行う本部・企業体・プラットフォームで年に1度リスク評価の洗い出しを行い、重要な案件・管理項目について取締役会にて報告を行っております。気候変動も、優先度の高いリスクの一つと位置付けております。

風水害による被害は発生が予見される地域については施設の強靱化対応と、従業員と施設の安全性を重視した訓練などを行っています。一方で、これまで発生が少なかった地域や予見困難なエリアについては、日常的な監視を重視しつつも被害の最小化と早期の復旧に努めます。

気候変動リスクは、サステナビリティ委員会が目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、統合的に管理しています。必要に応じて、外部専門家の見解を取り入れ、取締役会に報告します。

当社は、災害の甚大化による影響に加えて、感染症などのパンデミックも含めて事業継続計画の体制を構築しています。従来の日本法人に加えて海外現地法人へも災害対策などの文書とプロセスや連絡の体制整備を実施しました。

風水害の激甚化等の物理リスクに対する備えとしてこれらの体制の充実と必要な訓練を行います。

当社は日本における主要仕入先に対して、当社で作成した「サステナブル調達ガイドライン」を開示し合意を促すとともに、GHG排出量をはじめとする環境活動の取り組みや管理体制構築状況を確認するアンケートを依頼し、実態調査を行いました。

今後もサプライチェーン全体を視野に入れて、リスク・機会の定量的把握と実質的な対応策の立案・実行を進めてまいります。

指標と目標

当社グループでは事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を顧客に提供します。顧客の業務の「ムダ」を根本的に排除することが、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献するものと考えます。

また、自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

●カーボンニュートラル計画、実行施策

当社グループでは、2050年のカーボンゼロを実現するために、2030年度の排出量の目標値を設定しました。当社グループのスコープ1およびスコープ2の排出量を2020年度対比で42%削減します。

この目標を達成するために、当社グループでは、これまで進めてきた省エネルギー活動を一層推進します。生産拠点では、製造工程で生じる不良ロスを削減するために、新たな設備の導入や工程の改良によりエネルギーの無駄を最小化する取り組みを実施してきました。廃棄物の適切な分別を実施、リサイクル率80%以上を維持しており、さらに集荷、製造指示書の電子化とタブレットの導入によるペーパーレス化を推進、環境負荷の低減に努めています。今後、生産拠点に加え物流拠点や営業拠点においても、順次再生エネルギーへの切り替えなどを推進してまいります。

環境マネジメントKPI <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/iso.html#KPI>

●温室効果ガス (GHG) 排出量

ミスミグループ全体のエネルギー使用量とGHG排出量の推移

インプット		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	系統電力	MWh	118,704	113,616	116,741	111,907
	ガソリン	kℓ	986	820	636	634
	軽油	kℓ	203	151	149	419
	灯油	kℓ	9	13	10	6
	LPG	t	69	62	66	55
	LNG	t	2,036	1,781	1,625	8
	天然ガス	千m <sup>3</sup>	—	—	—	938
	都市ガス	千m <sup>3</sup>	759	614	652	702
供給されたその他エネルギー (蒸気、温水を含む)		GJ	9,577	8,544	6,833	6,978
アウトプット		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
GHG排出量	スコープ1	千t-CO <sub>2</sub> e	10	9	8	6
	スコープ2	千t-CO <sub>2</sub> e	66	61	63	15
	スコープ3	千t-CO <sub>2</sub> e	1,524	1,399	1,637	1,528
	<b>Total (スコープ1+2+3)</b>	<b>千t-CO<sub>2</sub>e</b>	<b>1,600</b>	<b>1,469</b>	<b>1,708</b>	<b>1,549</b>

※ スコープ1排出量：単位発熱量および排出係数は地球温暖化対策推進法（日本）の数値を使用、海外事業所についても当該数値を適用  
 ※ スコープ2排出量：国内はマーケット基準、海外はロケーション基準にて算定。ロケーション基準における電力の排出係数は「IEA Emission factors」の国別排出係数を使用  
 ※ スコープ1、2にて算定対象としたGHG：エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量（その他6.5ガスは算定対象外）  
 ※ 対象範囲：ミスミグループ本社および国内外の連結子会社 計37社

温室効果ガス (GHG) 排出量 <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/climate.html#GHGI>

削減実績

当社は2022年度において、グループ全体のGHG排出量につき2020年度排出量比で60%超の削減となる対策を実施しました。具体的には、ベトナムの生産拠点における太陽光発電（オンサイトPPA<sup>\*1</sup>）の導入、国内生産拠点（静岡）における空調関連の省エネ推進、国内生産拠点および本社ビルにおけるCO<sub>2</sub>フリー電気<sup>\*2</sup>の導入、ベトナム、中国、タイ、インドの生産拠点を対象とした再エネ電力証書（I-REC、TIGRなど<sup>\*3</sup>）の購入となります。

また、当社の主要なサプライヤーにGHG排出量の開示を要請し、Scope3カテゴリー1排出量の一次データ化<sup>\*4</sup>に向けた取り組みを継続しています。

※1 オンサイトPPA (Power Purchase Agreement) 方式とは、自社所有地内で他社に発電設備を建設・所有・運営・保守してもらい、自社は当該発電設備から生じる電力を購入する契約方式である。  
 ※2 CO<sub>2</sub>フリー電気とは、発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギー由来の電気である。  
 ※3 I-REC (International Renewable Energy Certificate) とは、I-REC規格付図（オランダ）が提供するルールとシステムにより認証・発行される再生可能エネルギー電力証書である。また、TIGR (Tradable Instrument for Global Renewables) とは、APX社（米国）が提供するルールとシステムにより認証・発行される再生可能エネルギー電力証書である。当社が購入する各国のI-REC、TIGRは各国の市場内で発電された再生可能エネルギー由来の電力に限った証書である。  
 ※4 一次データ化：環境省DBの金額ベース排出原単位などの原単位データベースを用いずに、取引先などから直接入手したデータを用いて排出量算定を行うこと。

ミスミグループGHG削減目標

2020年度排出量実績	70千トン CO <sub>2</sub> (スコープ1および2)
2030年度目標	42%削減 (2020年度対比)
2050年	カーボンニュートラル

商品・部品の調達における取り組み

お客様の環境に関するさまざまな要求にお応えできるよう、グリーン調達の取り組みを拡大し、環境にやさしい商品（製品・半製品・部品・原材料・副資材・包装材・梱包材）をラインアップしています。

グリーン調達を实践

ミスミおよび駿河生産プラットフォームでは、循環型社会構築の一翼を担うとともに、環境化学物質に関する法規制その他の要求事項を遵守すべく、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。これに沿ってグリーン調達を推進しています。お取引先の皆様の協力のもと、継続的に取り組みを拡大し、製品等への環境化学物質の不使用を目指しています。

環境化学物質の含有調査などを実施

欧州および中国版のRoHS、欧州のREACHなどの規制により環境化学物質の管理規準は世界的に年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客様が商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやWEBサイトにてRoHS対応と表記するなど適切な対応を実施しています。

●RoHS対応

ミスミグループでは、カタログ上に「RoHS対応品」マークを表記し、対応品であることを保証しています。対応品であることの保証に際しては、厳格な社内管理基準に基づく製品自主検査と仕入先定期調査を実施しています。



表記事例（一軸ユニット）



環境配慮型商品のラインアップを拡大

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客様より環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル（電線）をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれています。現在は、ミスミブランド品だけでなく、VONA取り扱い商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めていきます。



商品例：ノンハロゲンタイプのケーブル

ミスミグループの環境活動

ミスミグループで生産機能を担う駿河生産プラットフォームは、グローバルカンパニーとして社会的責務を強く認識し、環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに掲げ、環境活動を通じ、持続可能な社会を目指した取り組みを推進。その実現に向け、以下の「環境方針」を定めて事業活動に取り組みます。

生産拠点の取り組み

●環境方針

1. 国内外の環境関連法規制およびその他要項の遵守
2. 創エネ:再生可能エネルギー活用の最大化
3. 省エネ:全体+個の省エネ改善活動を推進
4. 環境配慮:生産活動における廃棄の最小化と環境負荷低減
5. 環境汚染の予防
  - 1) 油類・有害物質の漏洩
  - 2) 騒音の敷地境界線からの漏洩

## ●環境マネジメント



環境マネジメントKPI <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/iso.html#KPI>

●環境委員会 実践的な環境改善活動を推進する事を目的に、定期的に環境委員会を開催しています。委員会では、環境活動方針、環境マネジメントKPI、環境改善活動計画及び実績などを共有し、環境マネジメント強化を図っています。

●内部監査・外部審査 環境マネジメントシステムの運用状況及び有効性の確認、環境活動好事例の横展開を目的とし、毎年内部監査を実施するとともに、ISO14001認証機関による外部審査を受けています。内部監査及び外部審査結果は環境委員会で報告し、環境マネジメントシステムの継続的改善に繋げています。

●環境教育 環境教育訓練計画に基づき、従業員への環境教育を行っています。また、環境管理体制を強化するため、サイト管理責任者を中心に、毎年内部監査研修を受講するなど、定期的な環境教育活動を実施しています。

<https://www.misumi.co.jp/esg/environment/iso.html>

## CO<sub>2</sub>フリー電気導入

2022年4月より、駿河生産プラットフォーム本社を含む7拠点において「CO<sub>2</sub>フリー電気※」を導入しました。これにより、当社国内生産拠点における温室効果ガス（GHG）排出量は年間約6,000トンの削減、当社グループ全体のGHG排出量（スコープ1、2）において2020年度比8.6%の削減となります。

※発電時にCO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギー電源に由来するCO<sub>2</sub>フリー価値付きの電気

## 物流における取り組み

物流におけるGHG排出量削減に向けて、2022年7月より中部地区自前配送の1ルートにEV車両を導入しました。今後、全国展開に向けて準備を進めています。

## 商品に関連するサーキュラーエコノミー（資源循環型経済）の取り組み

お客様の環境対策サポートの一環として、当社が販売するワイヤー電極線の一部を対象にポピンを回収しリサイクルするサービスを2023年10月より開始いたしました。回収した使用済みポピンを廃棄せず、ポピン回収時に使用する梱包材や燃料などに再利用しています。

# 社会への取り組み

## サプライチェーンマネジメント

当社グループは「サステナブル調達ガイドライン」を策定し運営しています。同ガイドラインについて主要仕入先に対して合意を促すとともに、人権の尊重、安全衛生の推進および管理体制構築状況の実態調査を行っています。加えて、環境活動の取り組みについては、温室効果ガス排出量削減に向けたエネルギー使用データの共有や削減に向けての算出を行うなど、協調して持続可能な調達活動の向上に取り組んでおり、更にこの活動の拡大を図っています。

今後もサプライチェーン全体を視野に入れて、リスク・機会の定量的把握と実質的な対応策の立案・実行を進めてまいります。

## 調達方針

当社グループは、全世界のお客さまへWEBサイト上での「選定・購買の利便性」の提供と、商品を「確実短納期」でお届けすることを通じて産業界の様々なムダや工数を削減する「時間価値」を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、ビジネスモデルを常に進化させるとともに、それらを支える生産・物流・IT等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

私たちは国内外を問わず、オープンで公平・公正に調達先を求め、調達活動を行います。調達先の選定にあたっては、品質・価格・納期を含む提供サービスの時間価値に加え、継続的な改善に取り組む組織力・技術力、さらに法令遵守・環境保全・安全衛生・人権保護等、総合的に評価し、合理的に決定します。

私たちは調達先とのコミュニケーションを重視し、協調して持続可能な調達活動の向上を目指します。その上で、「時間価値」提供の為のご協力や、必要な範囲での定期・不定期での報告、監査などをお願いすることがあります。また、調達先のサプライチェーンに対しても、可能な限り、当社調達ガイドラインと同様の要求を行い、適宜確認をお願いすることがあります。

ミスミグループ サステナブル調達ガイドライン [https://www.misumi.co.jp/assets/doc/csr/news/SP\\_Guidelines\\_jp.pdf](https://www.misumi.co.jp/assets/doc/csr/news/SP_Guidelines_jp.pdf)

## 人権の尊重

ミスミグループでは、行動規範において、人権尊重の基本方針として、次のとおり定めています。

行動規範 <https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

- ・ミスミグループ各社は役職員の人権を最大限尊重し、安全で働きやすい職場環境を実現し、発展させていきます。
- ・役職員は安全で働きやすい職場環境の実現、発展に対して、率先して協力します。
- ・役職員を含む全てのステークホルダーの、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等、いかなる理由による差別や嫌がらせ、人権侵害を行いません。

## 安全で働きやすい職場環境の実現

安全衛生関連の法規を遵守し、国内外の役職員が安全で、安心して働ける職場環境の実現に努めます。

## 個人情報の漏洩防止

業務上知りえた役職員の個人情報については、業務目的のみに使用し、本人の同意なしに第三者に情報が漏洩しないよう管理を徹底します。

- 個人情報保護法
- 関連規程・社内ルール
- 就業規則
- 個人情報取扱ルール

## 倫理問題の監視・定期的監査

当社は就業規則に以下を厳格に規定し、全役職員に徹底しており、違反者は処罰します。

法令および会社諸規程・ルールの遵守	機密の保持	名誉、信用の保持	経営情報等の不正使用の禁止
不当利益等の禁止	機器・システム等の不正使用の禁止	会社施設の利用制限	兼業の制限
			ハラスメントの禁止

ラインを通じた部下への指導・教育とともに内部通報制度による違反行為の発見にも注力し、就業規則違反事案に対しては会長・社長が参画する「人材コンプライアンス会議」にて対応を決定し、結果を社内に開示しています。

その他、セキュリティパトロールによる社内情報管理もおこなっています。

## ミスミグループ人権方針

ミスミグループ本社では、取締役会での討議を経て、人権方針を制定しました。

ミスミグループのすべての役員・社員が本方針に基づいた行動をとるとともに、仕入先等サプライチェーン全体で理解と取り組みの促進を進めてまいります。

ミスミグループ人権方針 [https://www.misumi.co.jp/assets/img/esg/social/misumi\\_humanright.pdf](https://www.misumi.co.jp/assets/img/esg/social/misumi_humanright.pdf)

## 人的資本の充実に向けて

### 「社員の次の挑戦」を起点とした成長連鎖経営

ミスミはインダストリアル・オートメーション (IA) 産業の非効率を、時間を切り口に解消し、お客さまの「時間の価値」を高めます。IA産業のお客さまの時間価値が高まることは、自動化、省力化の加速につながり、IA産業だけではなく、私たちの社会の持続的発展にも貢献します。社会の持続的発展は、更にIA産業界の需要を継続的に創出し、当社グループにとっても継続的需要が持続的成長機会の創出につながります。

当社グループはIA産業、社会、そして当社の需要が連鎖し、ともに成長・発展するこの構図を「成長連鎖経営」とし、その持続的な実現を志向しています。

→P1「成長連鎖経営」

成長連鎖経営の実現に向け、ミスミは確実短納期とお客さまの非効率の削減を徹底的に追求する「ミスミモデル」を進化させ続けることを使命としています。

「ミスミモデルの進化」という使命達成のため、当社グループの社員は次の挑戦、すなわち、次の打ち手、次の役割、を常に追い続けることを期待されています。当社グループの社員が顧客時間価値を常に第一優先とし (Your Time, Our Priority)、ミスミモデル進化への挑戦を続けることが、当社グループの成長連鎖経営の原動力となり、社員自身の成長にもつながります。ミスミ・バリューズにも定義される「社員の次の挑戦」は、いわば当社グループの成長連鎖経営の起点であり、「人的資本経営」の根幹でもあります。

ミスミ・バリューズ <https://www.misumi.co.jp/sites/default/files/2024-04/misumivalues.pdf>

## ミスミの人的資本経営: Best Place To Grow

「次どうする？」を常に、社員全員が自分自身に、そして周囲に問いかけ、実際に「次」に挑戦することは、個人の成長につながり、個人の評価 (成長実感) を高め、その結果に対する報いととも、更なる「次の挑戦」に向かう動機付け (成長予感) となる、「個人の元気・付加価値を高める・成長させる (個の元気)」サイクルを形成します。同時に、個々の「次どうする？」を組織として束ね、ミスミモデルの進化を実現することは、お客様の時間価値向上を実現し、それが企業価値の向上にもつながる「組織の付加価値を高める (戦略的束ね)」サイクルにつながります。

「次どうする？」を起点としたこの2つのサイクルが常に両輪で回り続けていくことが、当社グループの社員・組織の

成長を実現し、成長連鎖経営の礎となります。この構図は当社グループの「人的資本経営」の考えを表したものであり、当社グループが社員にとって「挑戦に溢れ、世界で最も成長できる会社」であること、すなわち社員にとっての「Best Place To Grow」であることを示しています。

当社グループはこのサイクルをグローバルに浸透し、社員、組織の成長を加速させ、社員にとっての「Best Place To Grow」であり続けることにより、ミスミモデル進化の使命を果たします。

## Best Place To Grow であり続けるための「仕掛け」

社員にとってミスミがBest Place To Growであり続けるためには、社員個々人の挑戦努力に加え、「次どうする？」を起点とした個人・組織の成長サイクルが何時でも何処でも周り続け、社員の挑戦を加速させる仕掛けが不可欠です。当社グループでは、下記の4つの仕掛けとサブシステムにより、社員の挑戦を加速させます。

- ①「個人の挑戦・成長」(個の元気のサイクル) を加速するミスミ人事戦略
- ②「組織の挑戦・成長 (戦略的束ねのサイクル) を加速するミスミ経営システム
- ③ 成長を直接的に後押しするミスミ人材開発
- ④ 制約なく挑戦できる環境を整えるミスミ組織開発

これらの仕掛け・サブシステムをグローバルに展開し、個の元気と戦略的束ねの両輪を加速度的に、持続的に回すことで、社員にとっての「Best Place To Grow」であり続けます。

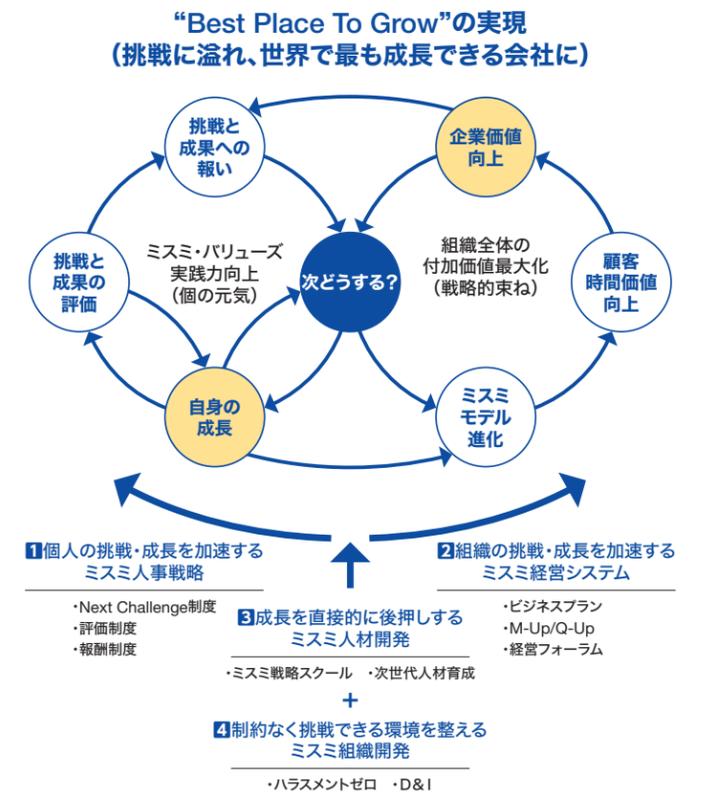
### ① 個人の挑戦・成長を加速するミスミ人事戦略

ミスミモデルの進化を図り、顧客の時間価値向上に貢献するために、当社グループでは

- ・高い成長志向
- ・戦略性
- ・能動性

を全社員が発揮すべき「実践力」として設定しています。

この「実践力」を発揮し、挑戦し、結果を出し、また次の挑戦に向かう。やった人 (挑戦して成果を出した人) には高く報いる。これらを有機的、持続的に作動させるためには、整合する人事制度が必要です。当社グループでは、23年度より次の制度を「ミスミグループ共通の人事戦略」として定め導入を進めています。



● **Next Challenge制度 (NC制度)**

社員が自身のキャリアに対して「次どうする？」を自発的に選ぶ仕組みです。この仕掛けには下記の「次の挑戦 (XX Next)」があります。

Do Next：現職を継続しながら、新たなテーマに挑む

Go Next：チーム、部門、企業体、地域などを跨いだ異動を行う

Up Next：職位 (メンバー→リーダー、リーダー→ディレクターなど) を超える昇進昇格について自発的に手を上げる仕組み、「飛び級」も可能 (リーダー→部門長など)

Be Next※：同職位内の区分も自ら手を上げ「昇格」する仕組み

シニアNext※：定年再雇用を迎える社員に対する「次の挑戦」を選定する仕組み

※日本のみを対象とした制度

中でも当社ユニークな仕組みは「Do Next」と「Go Next」です。社員は、基本的には自主的なキャリア選択により、異動する・しないを決めることができます。しかし社員が一つの職場に長年「固定化」すること、既得権益化することは成長の妨げになると考え、DoおよびGo Nextでは、毎年、社員の「現職」を「白紙」にし、現職を続けたい場合も、異動したい場合も、希望する組織に「応募」して自分の職場を決めることを求めます。組織側も自組織の社員を「次の挑戦」に向けて後押ししつつ、自組織に人材を集められるよう、自組織の魅力を高めることが求められます。いわば、社内を「労働市場化」して、常に次の挑戦に向けた多様なキャリア選択肢、多様な組織編成が可能になるような仕掛けとなっています。また、Go Nextは国や職種を跨いだ挑戦が可能になっています。

なお、「社員の次の挑戦」を測る指標として、当社グループでは、社内の流動性をKPIとして設定しています。

現在の日本における流動率 (Next Challengeを通じた異動率)	15%
当面の目標値 (年間の異動率)	20%

● **評価制度**

ミスミ・バリューズの発揮度合 (実践力) とその結果を問う評価の2モジュールから構成しています。

実践力評価：成長性、戦略性、能動性、組織活用度について、実際に発揮された「行動」(ミスミ・バリューズ実践力) を評価する仕組み

成果評価：ストレッチな目標に対する達成度を評価する仕組み

・実践力評価に使用される項目は、職位・職種を問わず「ミスミで働く社員」に求める最重要要素として、グローバルに共通の設定としています。

・成果評価では、各組織の「ビジネスプラン」(後述) に設定されたストレッチの度合いと同じストレッチ性を各個人の目標に予め折り込むことで、全組織で戦略と整合した目標に向けた挑戦を引き出します。

● **報酬制度**

「やった人 (挑戦し、成果を出した人)」に市場上位の総報酬水準で報いること、を当社グループでは報酬の基本コンセプトとしています。そのコンセプトに適した報酬を各地域の習慣・法的枠組みに即した形で設定しています。

たとえば、ミスミ日本地域においては、社員の報酬構成や運用を下記のように設定しています。

基本給：職責に応じた基本報酬

P賞与：個人の「成果達成度」に応じた賞与

B賞与：組織の「成長度合い」に応じた賞与

株式報酬：幹部社員に対する中長期貢献への報酬

これらのミスミ人事戦略の取組みは、まずは日本で先行導入しています。今後、各国の事情に合わせた形に調整を加え

ながら、順次、グローバルへの展開を予定しています。

② **組織の挑戦・成長を加速するミスミ経営システム**

ミスミモデル進化を通じて顧客時間価値向上を実現するには、社員個人の挑戦を組織として「束ね」、戦略的に挑戦していく必要があります。当社グループは、下記の経営システムを通じ、常に組織としての取組み自体の進化を模索、ミスミモデル進化に向けた組織の戦略的束ねと挑戦・成長を強化しています。

● **ビジネスプラン**

当社グループでは、全ての幹部社員に、自ら「成長戦略」(ビジネスプラン) を描き、その実行も自ら担う、という「経営者」としての職責遂行することを求めています。各組織がビジネスプランを描くことにより、対峙する市場 (お客様、同業他社、市況等) や自社のコンピタンスを的確に踏まえた、極めて実効性の高い、中長期の「事業戦略」を策定、発動させることができます。

ビジネスプランはまず「戦略」を策定し、その戦略の方向性が承認されれば、数値を設定して「予算」を設定、承認された範囲は自己裁量にて戦略を実行することが可能です。

「企業体」や「プラットフォーム」レベルのビジネスプランは統括G役員全員により徹底的に討議され、自組織のみならず、他組織との連携等も含めた戦略性・妥当性を審議されます。経営陣で徹底的に討議し、承認することにより、各組織の戦略でありながらも、「ミスミの戦略の一環」として、そのプランの達成を全社として支援します。

ビジネスプランの策定はまた、「自ら描く」ことで、幹部社員の「成長志向」「戦略性」「能動性」を飛躍的に高め、強いコミットメントを引き出し、幹部社員の育成にも大きく寄与します。

● **M-Up/Q-Up**

ミスミモデル進化への取組みをグローバルに徹底し、また、その進捗や大きな成果を全社として確認、賞賛、共有するため、全社での「M-Up(MISUMI-Model Up)」と主に生産系組織における「Q-Up (Quality-Up)」を毎年実施しています。

M-Upは、各職場における (あるいは組織横断的な) ミスミモデル進化の取組みと成果をまずは各地域で「予選」を通じて審査し、予選を通過したテーマはグローバルのミスミを5ブロックに分けた「ブロック本選」にてコンペティションを行います。ブロック本選を勝ち抜いたテーマは「グローバル決勝」にて発表し、最優秀賞などを決定します。Q-Upも同様のプロセスを経て、グローバルの優秀賞を決定します。

ブロック本選や決勝などで、各地域の様々な取組みをグローバルに共有することで、相互の学びを最大化し、更にミスミモデル進化への加速を図る、当社グループにとって重要な「ミスミモデル進化」の場となっています。

● **経営フォーラム**

当社グループでは、経営トップが社員と直接対話をする場として、「経営フォーラム」を年間を通じて開催しています。経営課題や重要戦略の進捗を共有し、質疑や討議を通じて、経営層と社員との問題意識の共有、相互理解、組織を超えた連携などを図ります。

経営フォーラムは全社レベルでの開催の他、各企業体/プラットフォームや部門といった組織レベルなど、様々なレイヤーで開催されます。

当社では、経営フォーラムを、各組織のリーダーとメンバーのコミュニケーションを活性化させる場としてだけでなく、育成の場、組織開発の場として重視し、フォーラムが全社で活発に実施されるよう、フォーラム推進委員会を全社に設置、各組織の委員がフォーラムの実行を主導しています。

③ **成長を直接的に後押しするミスミ人材開発**

ミスミモデル進化に向けた社員の挑戦と成長、組織の成長を更に確実にするために、当社グループでは「一般的には無い」ミスミユニークな人材開発の場を提供しています。

### ●ミスミ戦略スクール

当社は経営トップが自ら教鞭をとり、「リーダー」に必要な視座と戦略思考能力を鍛え、また、ミスミモデル進化という使命達成のために、自分達が何をすべきか、を徹底的に考え抜く講座を、中堅社員以上を主に対象とし、年間を通じて開講しています。講座は事前準備（課題図書、課題レポート等）、1日以上にわたる講義（討議含む）、事後レポートなどが課される、非常にインテンシブな内容となっています。

「理論と実践」の両輪を兼ね備えた講座は実効性が極めて高く、社員は受講を通じ、「共通言語」と戦略思考、変革への覚悟を具備することが可能となります。

### ●次世代人材育成

「将来の幹部候補」を選定し、近い将来に「経営層」の一員になることを想定して、統括G役員全員で候補者を「よってたかって育てる」という他に例を見ない次世代人材の育成を行っています。この仕組みは候補者本人には非公開で行われていますが、育成状況や業務執行状況などは、統括G役員間で定期的にモニタリングされています。

### ④ 制約なく挑戦できる環境を整えるミスミ組織開発

当社は年齢や国籍、経験年数、新卒／中途などを問わず、自発的に様々な挑戦が出来、自発的に戦略を策定し、自発的に実行できる企業です。故に当社は、「多様性」が非常に強く、「政治性」が極めて低い、ユニークかつ健全な企業風土を形成しています。特に以下2点の取組みについては、社員が何ら制約を感じることなく、安心して「次の挑戦」に取り組める環境を、特に以下2つの取組みを重視し、整えています。

### ●ハラスメントゼロ

当社では2017年に「ミスミグループにおけるあらゆるハラスメントを許容しない」というハラスメントゼロ宣言を採択しています。グローバル全社員への定期的なコンプライアンス教育実施、企業および社員行動規範の全面刷新とグローバル展開、内部通報体制の整備とグローバルでの衆知などを中心に、「ハラスメントゼロ」に向けた取り組みを積極的に推進し、近年のハラスメント件数は減少傾向にあります。例えば23年度における「ハラスメント」で制裁に至ったケースは、日本で2件、日本以外で1件、と極めて少数でした。

一方、まだ「ハラスメントゼロ」達成には至っていないことを踏まえ、ハラスメントの撲滅に向けた、更なる教育、予防策、対応策を強化してまいります。同時に、ハラスメントが「隠れる・隠される」ことのないよう、内部通報制度の周知や相談窓口などの案内も常時開示します。

### ●D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)

当社では国籍や性別、年齢、学歴、新卒／中途等による差別は一切許容しません。採用、昇格や異動判断に際しても、こういった要素は考慮せずに社員個人の「実践力」や「成果」によって判断しています。

結果、当社の女性管理職比率は、ミスミ日本で17%、グローバルでは24%、と「製造業」で見れば比較的高い数値となっています。また、ミスミ日本においては、中途採用の比率が85%と、高い多様性を持った組織となっています。

多様な人材、多様な考え方がミスミモデル進化を加速させる、というコンセプトの元、当社は今後も多様化を進めます。特に、各地域の現地採用幹部の増加や女性管理職比率の増加は中でも重要と考え、打ち手の本格化を今後グローバルで図ります。

当面、女性管理職比率の目標はグローバルで30%とし、積極的な登用を進めてまいります。

現在のグローバル女性管理職比率	24%
目標値	30%

当社グループのサステナビリティへの取り組みの詳細は、当社ホームページにて公開しております。

<https://www.misumi.co.jp/egs>

### ものづくり支援活動

ミスミグループは、ものづくりの次世代を担う学生の支援をはじめとしたさまざまなものづくり支援活動に取り組んでいます。

### 二足歩行ロボット格闘競技大会(通称:ROBO-ONE)に協賛

ミスミグループは、2016年度より一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛し、技術系の学生や企業の技術者など、ものづくりに関わる人々の熱い想いを応援しています。

大会では、優れたデザインやダイナミックな動きで観客を魅了したロボットにミスミ賞を贈呈しています。

2023年9月23-24日には、「MISUMI presents 第42回 ROBO-ONE」が3年ぶりに有観客にて開催され、来場者に加え、ライブ配信サービス「Twitch<sup>(※1)</sup>」に集まった42万人<sup>(※2)</sup>を超える視聴者が大会の様子を見守りました。

※1 Amazon.com が提供するライブストリーミング配信プラットフォーム  
※2 ライブ配信視聴者数(2023年9月23日~24日の2日間合計、当社調べ)



ROBO-ONE特設サイトはこちら  
<https://www.misumi.co.jp/robo-one/>

### 第42回「ROBO-ONE」ミスミ賞受賞者

Shibatank Jr. 柴田 航志さん

Neutrino-Peace 飛騨神岡高校(ヒダカミロボ部)倉住 夏音さん/中島 聖音さん

Taiwan No.1 蔡 昇恩さん

### 学生団体の支援

「ミスミ学生ものづくり支援」では、毎年、ものづくりに挑戦する学生団体(大学・高等専門学校など)を対象に広く公募を行い、ミスミの商品を無償で提供しています。本プログラムを開始した2008年度から、延べ2,200を超える学生団体を支援してきました。

2018年度からは、国際ロボット競技会「FIRST® Robotics Competition(FRC)」に参戦する中高生チーム「SAKURA Tempesta」の活動を支援しています。本チームは、チーム発足初年度から5大会連続で各種アワードを受賞し、3度の世界大会出場権を獲得するという目覚ましい活躍を続けています。また、多くの中高生に対し、エンジニアリングを学ぶ機会を提供し、ものづくりの魅力を伝える活動を行っています。

ミスミグループはこれからも、次世代の製造業を担う学生を積極的に支援していきます。

### ●2023年度支援団体の一部ご紹介

ミスミ学生ものづくり支援(2023年度:全110団体)

チーム名:東京工科大学 光・エネルギー研究室

学生からのコメント 私たちは、電力を使わず太陽光のみでレーザー光線を作る「太陽光励起レーザー」の実用化を目指して活動をしています。ミスミ学生ものづくり支援では、主に光を集めて圧縮する作用を生み出すキャビティを加工するための工具類を中心に支援いただきました。

「ミスミ学生ものづくり支援」特設サイトはこちら  
<https://www.misumi.co.jp/st-project/>





## 社外取締役および社外監査役

### ●社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において果たす機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役9名中3名を社外取締役に、また監査役4名中2名を社外監査役としています。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

### ●社外取締役・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選任の基準としています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグループの選任理由および2024年3月期における取締役会出席状況は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断しています。

### ●社外取締役・社外監査役による監督または監査

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会に出席し、専門的な知識・経験などの見地から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

(2024年6月13日現在)

社外取締役	選任理由	取締役会出席状況 (2024年3月期)
中野 庸一	グローバルでの金融、コンサルティング、エグゼクティブサーチなどのさまざまな業種での豊富な経験と経営者の人材開発について幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
栖関 智晴	エレクトロニクス業界を中心とした複数のグローバル企業において経営者を歴任され、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
矢野 圭子	自動車および自動車部品業界において、日米の合併会社を含む複数のグローバル企業において経営者を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しているため	—

社外監査役	選任理由	取締役会出席状況 (2024年3月期)	監査役会出席状況 (2024年3月期)
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門的な知識や経験、当社および他の企業での社外監査役・社外取締役としての豊富な経験を有しているため	14回のうち 14回に出席	24回のうち 24回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する相当程度の知見および経営者や監査役としての経歴から培ってきた幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席	24回のうち 24回に出席

## 取締役会実効性評価

### 評価プロセス (2024年3月期)

当社取締役会の実効性に関する自己評価について、取締役・監査役に質問票を配付し回答を得ました。指定された評価メンバーが、回答の集計結果、当年度の取締役会開催状況、議事内容および発言状況等を踏まえて協議の上、分析・評価を行いました。

### 評価結果 (2024年3月期)

- 当社取締役会は、以下のとおり、その実効性が十分に確保できていると評価しました。
- 取締役会の議案の審議においては十分な時間が掛けられるとともに、出席者からの発言も活発で真剣な議論がなされており、適切な意思決定および執行に対する監督が行われている。
- 社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地より積極的な発言を行うなど、一層の議論の活性化を促進している。またその意見は当社経営の意思決定プロセスに充分反映されている。
- 当社の取締役会の役割機能や運営方法について、実効性を高めるための工夫が継続的に施されており、取締役会の審議の活性化、執行への監督指導の充実化につながっている。
- 独立社外取締役が3名となり、プライム市場において求められる1/3以上の独立社外取締役の設置を満たしている。
- 2024年6月開催の株主総会で女性社外取締役が選任され、取締役会の多様性について更なる改善が図られた。
- 取締役会の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置し、代表取締役を含む取締役の評価・報酬の決定および選解任について審議を行い、取締役会に付議している。また、代表取締役の後継者計画等についても協議のうえ実施している。

今後は、将来の事業の一層の成長およびグローバル化への対応を見据えたあるべき取締役会に向け、取締役会の役割、機能、運営および議題について議論を続けます。また、株主・投資家等のステークホルダーとの対話をすすめ、社内取締役・社外取締役の人数や構成、多様性および知識・経験・能力のバランスを検討してまいります。

## 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	・取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	・ミスミグループ本社およびその子会社（以下、総称して「ミスミグループ」と呼ぶ）の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ・ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	・ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 ・進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。 ・毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。

<p>当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミスミグループの役職員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。</li> <li>・職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。</li> <li>・法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。</li> </ul>
<p>子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。</li> <li>・ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。</li> <li>・内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。</li> <li>・反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。</li> </ul>
<p>当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。</li> <li>・監査役補助者は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。</li> </ul>
<p>当社の監査役への報告に関する体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。</li> <li>・ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。</li> <li>・監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。</li> <li>・内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。</li> <li>・監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取り扱いの防止を保証する。</li> </ul>
<p>当社の監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役の職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役の職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。</li> </ul>

## 倫理・コンプライアンス

### 行動規範

ミスミグループでは2022年11月従来あった「行動規範」を全面的に改訂し、「企業行動規範」と「社員行動規範」に再編成しました。新しい行動規範は、ミスミの成長連鎖経営を実現する「志」「提供価値」「使命」に基づく行動と、国連グローバルコンパクトの原則をはじめとするグローバルな社会的要請に基づく行動を定めています。また、それらのうち、企業としてとるべき行動を「企業行動規範」に、役員・社員一人ひとりにとるべき行動を「社員行動規範」にまとめています。

これをグループ全体で浸透をはかるべくハンドブックを作成し、定期的に教育・研修を実施してまいります。

行動規範

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

### 社員教育

ミスミグループでは、倫理・コンプライアンスに関する教育体系を設け、関係する全社員に対して定期的（原則として年1回）に教育研修を実施しています。各研修受講後には、理解度を測るテストを実施し、受講内容の定着を図っています。

### 贈収賄・不正防止の取り組み

ミスミグループは、「行動規範」において、政府・行政機関の職員に対する贈賄・金品の贈答、仕入先等との不当な金品授受の禁止を定めています。

行動規範

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

### 個人情報の保護

ミスミグループは、本方針、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、当社のステークホルダーの皆様への個人情報を適切に取り扱うものとします。

「個人情報保護基本方針」および「個人情報保護方針」

<https://www.misumi.co.jp/utility/privacy.html>

## ミスミグループ内部通報制度

### 内部通報制度と通報者の保護

ミスミグループでは、ミスミグループ各社の社員が不適切な行為等を相談・報告できる「企業倫理ヘルプライン」という内部通報制度を設けています。

加えて、人事部門内にハラスメントその他の職場における不適切な行為を相談できる窓口を設けています。相談窓口においても通報者の匿名性や通報者に不利益が発生しないことを保証しています。

内部通報制度

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/whistleblower.html>

### 情報セキュリティ

ミスミグループは、事業活動をグローバルに展開する上で情報セキュリティの重要性を認識し、ミスミグループが保有または運用管理する情報資産を各種脅威から適切に保護することを目的に、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティの向上に努めています。

情報セキュリティ基本方針

<https://www.misumi.co.jp/ir/policy/security.html>

### 法務・コンプライアンス・倫理活動の報告と監督

ミスミグループの法務・コンプライアンス・倫理の活動状況について、法務・コンプライアンスを統括する執行役員より、取締役会に定期的（原則として年2回）に報告しています。取締役会は、報告された実施状況について討議し、是正・強化すべき点の指導等の監督を行っています。

また、法務部門では、法務・コンプライアンスに関する重要案件や課題についての月次報告を行っています。

### 倫理・コンプライアンスに関する監督

ミスミグループでは、取締役会の決議により、「職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（「内部統制システム」）を定めています。

内部統制システム基本方針

[https://www.misumi.co.jp/esg/governance/internal\\_control.html](https://www.misumi.co.jp/esg/governance/internal_control.html)

ミスミグループの監査役会は、毎年内部統制システムの実施状況を評価しています。

また、内部監査部門は、毎年10カ所程度の監査対象拠点・組織を設定し、対象拠点における業務の執行が法令および社内ルールに従って適切に実施されているかの監査を行っています。

さらに、法務部門では、2019年より、法令違反等につながる法的リスクを早期に発見し、対象部門と解決を図る「法回診」と名付けた取り組みを行っています。

### 通報に対する調査と対応の決定

企業倫理ヘルプラインまたは人事部門の相談窓口に通報があった場合、人事部門および法務部門が、通報者の匿名性や通報者の保護に最大限の配慮をしながら、事実関係・経緯等について社内調査を行っています。調査の結果に基づく懲戒処分の要否や処分内容については、代表取締役を含む人材コンプライアンス会議で討議の上、決定しています。

懲戒処分を行った場合は、部門名を開示（個人名は不開示）して処分の事実を社内公表するなど、プロセスの透明性を確保しています。

取締役



西本 甲介  
代表取締役会長



大野 龍隆  
代表取締役社長



清水 新  
専務取締役



金谷 知樹  
常務取締役



清水 重貴  
常務取締役



徐 少淳  
取締役



中野 庸一  
取締役(筆頭社外)



栖関 智晴  
取締役(社外)



矢野 圭子  
取締役(社外)

名誉会長



三枝 匡  
第2期創業者

経営執行役 統括G役員

代表取締役会長	西本 甲介	代表取締役社長	大野 龍隆
専務取締役・CIO デジタルトランスフォーメーション システムプラットフォーム代表執行役員 SCMオペレーションプラットフォーム代表執行役員	清水 新	常務取締役 中亞事業統括 アジア企業体社長	金谷 知樹
取締役 中国企業体副社長 ミスミ(中国)精密機械貿易有限公司 董事長兼総経理	徐 少淳	常務執行役員 ID <sup>※</sup> 企業体社長	吉田 光伸
常務執行役員 米州企業体社長	大洞 龍児	常務執行役員 人材・法務プラットフォーム 代表執行役員	佐々木 貴子
			CFO・常務執行役員 ファイナンスプラットフォーム 代表執行役員 SXプラットフォーム 代表執行役員
			清水 重貴
			荒川 亨

経営執行役

日本企業体副社長	荘司 秀佳	日本企業体副社長	川上 浩一	OST企業体社長	渡邊 宣公
Factory-MRO企業体社長	馬場 隆	欧州企業体社長	村田 規明	生産プラットフォーム 代表執行役員	遠矢 工
Gateway推進本部長	鷺見 昌丈	DJシステム推進本部長	木戸 雄介		

監査役

監査役	男澤 一郎	監査役	和田 高明	名誉会長・第2期創業者	三枝 匡
監査役(社外)	野末 寿一	監査役(社外)	青野 奈々子	特別顧問・創業者	田口 弘

※ ID=Industrial Digital Manufacturing

10年間の連結財務データ(要約)

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社2015年3月期～2024年3月期

(単位:百万円)

会計年度	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
売上高	208,562	240,139	259,015	312,969	331,936	313,337	310,719	366,160	373,151	367,649	
FA事業	99,094	109,653	84,669	105,184	109,230	99,403	102,244	119,253	121,932	118,219	
金型部品事業	64,737	69,732	69,797	76,523	76,443	72,413	66,871	75,108	79,125	79,932	
VONA事業	48,248	60,474	104,548	131,262	146,262	141,519	141,602	171,799	172,093	169,497	
調整額	△3,517	279	—	—	—	—	—	—	—	—	
営業利益	23,759	25,690	27,127	34,848	31,874	23,640	27,199	52,210	46,615	38,365	
税金等調整前当期純利益	22,942	25,003	26,071	34,516	31,815	22,781	23,496	51,131	46,533	39,219	
親会社株主に帰属する当期純利益	14,291	16,907	18,387	25,601	24,034	16,504	17,138	37,557	34,282	28,152	
会計年度末	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
総資産 <sup>※4</sup>	184,784	194,186	212,041	243,492	252,393	264,684	288,921	347,390	378,458	413,517	
自己資本	132,138	141,462	154,530	185,203	203,520	209,514	231,147	277,225	311,286	344,515	
設備投資・減価償却	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
設備投資額	8,487	9,126	7,219	15,421	21,414	18,018	14,016	16,508	13,625	17,976	
減価償却費	7,024	7,821	7,439	8,105	8,758	11,339	13,101 <sup>※5</sup>	13,589 <sup>※5</sup>	14,712 <sup>※5</sup>	15,747	
主要指標	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
自己資本当期純利益率(ROE) <sup>※2</sup>	(%)	11.5	12.4	12.4	15.1	12.4	8.0	7.8	14.8	11.7	8.6
総資産事業利益率(ROA) <sup>※2</sup>	(%)	13.2	13.2	12.8	15.2	12.8	8.8	8.5	16.1	12.8	9.9
流動比率	(%)	429.2	445.8	430.3	362.1	444.4	434.6	478.9	483.0	577.5	627.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ <sup>※3</sup>	(倍)	1,470.3	5,179.8	4,972.6	21,868.1	8,853.9	360.1	541.8	623.9	270.4	371.0
1株当たり情報	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
当期純利益 <sup>※1</sup>	(円)	52.28	61.65	66.94	91.01	84.80	58.18	60.36	132.15	120.53	99.75
配当金 <sup>※1</sup>	(円)	13.05	15.42	16.71	22.60	21.20	14.55	15.09	33.04	30.14	27.47
純資産 <sup>※1</sup>	(円)	482.17	515.39	560.79	653.71	717.56	737.99	813.57	975.04	1,093.98	1,222.38
キャッシュ・フロー <sup>※1</sup>	(円)	41.26	60.89	70.80	85.86	46.00	99.40	128.44	194.82	110.52	193.61
投資の指標	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
株価収益率	(倍)	30.9	26.1	30.1	32.1	32.5	40.5	53.3	27.7	27.4	20.7
株価キャッシュ・フロー・レシオ	(倍)	39.2	26.5	28.4	34.0	59.8	23.7	25.0	18.8	29.9	10.7
株価純資産倍率	(倍)	3.4	3.1	3.6	4.5	3.8	3.2	4.0	3.8	3.0	1.7
顧客企業数	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
国内/機械工業系	(社)	66,230	79,571	90,223	100,598	116,238	126,975	142,144	129,801	115,934	108,663
海外	(社)	108,849	133,053	152,374	161,400	185,120	191,201	196,188	205,006	204,442	209,434
合計	(社)	175,079	212,624	242,597	261,998	301,358	318,176	338,332	334,807	320,376	318,097
従業員数	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	
従業員数	(名)	8,876	9,628	10,167	11,241	12,300	12,138	11,682	11,842	11,804	11,039

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※1 2015年7月1日付の株式分割調整後。

※2 ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※4 2018年3月期については、『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』に伴い、遡及修正しています。

※5 IFRS第16号「リース」適用による使用権資産の減価償却費は除いております。なお、2024年3月期の実績額は1,823百万円です。

# 財務分析

## 売上高 (単位: 億円)



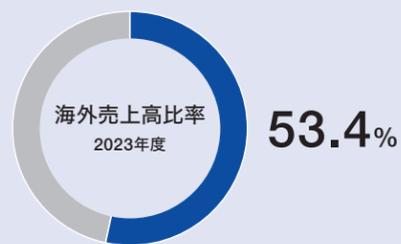
## 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



## 総資産／純資産 (単位: 億円)



## 海外売上高



## 営業利益 (単位: 億円)



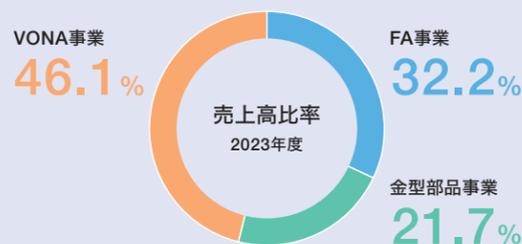
## 自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



## 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



## セグメント別売上高



## 事業等のリスク

ミスミグループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

### サステナビリティ課題について

企業は事業活動の中で社会の持続的発展に貢献することが求められており、気候変動対応として温室効果ガス排出抑制等の取り組みや、人権問題への対応として個人の基本的権利や個性、多様性を尊重した取り組みが求められています。これらの取り組みは、当社グループだけでなくサプライヤーを含めたバリューチェーン全体で協調して行う必要があります。

当社グループでは、気候変動についてTCFD提言への賛同、「TCFDコンソーシアム」への参画を表明し、気候変動シナリオへのリスク・機会の特定や事業インパクト評価を実施したほか、様々な省エネルギー活動を推進しています。人権問題については、「ミスミグループ人権方針」を定め、全ての社員に周知徹底するとともに、仕入先等にも理解・支持を頂くよう努めています。また、サプライチェーンマネジメントの取り組みとして、「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、主要仕入先に合意を促すとともに、環境活動、人権尊重、安全衛生等の推進および管理体制構築状況の実態調査を行っています。加えて、環境活動の取り組みについては、温室効果ガス排出量削減に向けたエネルギー使用データの共有や削減に向けての算出を行うなど、協調して持続可能な調達活動の向上に取り組んでおり、さらにこの活動の拡大を図っています。

しかしながら、これらのリスクに対する対応が適切ではない場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、FA事業および金型部品事業において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としています。また、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO（消耗品）等間接材を販売するVONA事業では、広く自動化装置を活用しオペレーションを展開する顧客を対象としています。当社グループの業績はこれらの業界の設備投資動向や生産・オペレーション動向の影響を受けることがあります。

当社グループでは、各事業において常に市場動向を注視し、必要に応じ設備投資・人員配置・在庫の適正化等の施策を実施していますが、顧客の属する業界で予想を超える状況の変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 海外事業展開について

当社グループは、日本の他中国・アジア・欧州・米州に「企業体」を発足させ、各地域で事業展開を強化していますが、各地域の政治的・経済的変動や政策、法規制の改正等が、各地域企業体の事業計画遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度も、米中対立の長期化やウクライナおよびパレスチナ情勢等、政治・経済・安全保障の混乱が生じているほか、アフターコロナの市場構造転換およびグローバルサプライチェーンの地域ブロック化の進展などにより、海外事業展開の不安定要素が増している状況です。

当社グループでは、各地域企業体で管轄地域の政治・経済情勢のモニタリングを継続している他、事業に関連する各国法制度の状況をグローバルで把握し適宜対応を図っていますが、これらの状況に急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 商品や原材料の調達について

当社グループは、多くの商品や原材料を国内外の取引先から調達していますが、需給逼迫による調達価格の高騰や、サプライチェーンの混乱等により、調達困難な状況が生じる可能性があります。その結果、仕入価格上昇による採算悪化、顧客への商品販売減少等が生じる可能性があります。

当社グループでは、IT、生産、物流の事業基盤の強化、サプライチェーンの強靱化を進めていますが、予想を上回る状況の変化によ

り、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質管理について

当社グループは、幅広い商品を顧客に提供していますが、商品の品質や安全性等の他、環境化学物質の管理や環境負荷低減に対する取り組みへの要求がグローバルで年々厳格化している状況です。

当社グループでは、品質管理体制を整備し、グリーン調達ガイドラインに沿った調達を推進するとともに、環境負荷の少ない商品開発・生産活動を実施しています。しかし万一、商品の欠陥または商品に関する各種規制違反（構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む）が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種費用の発生により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合または感染症が広く拡大した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたす可能性があります。当社では、生産拠点を世界各地に分散化させており、災害等の発生時においても一定の生産体制を確保しています。また、災害等発生時には事業継続計画（BCP）に基づき対応を図る体制としていますが、想定を超える被害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 情報セキュリティについて

当社グループでは、受注、販売、調達、製造等の事業プロセスに関係した機密情報や、顧客情報・個人情報等を電子データとして保有しており、また事業運営において様々な情報システムを活用しています。

当社グループでは、情報セキュリティ等の強化を図るため、「情報セキュリティ基本方針」等の情報管理ルールを制定し、定期的に社内研修を実施し周知徹底を図るほか、IT基盤の強化にも取り組んでいます。

しかし万一、ウイルス等によるサイバー攻撃を受けた場合や、ソフトウェアやハードウェアに大規模な障害等が発生した場合、情報漏洩や顧客サービスの中断等が発生し、社会的信用の悪化や多額の損害賠償が生じる可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替相場の変動について

当社グループは、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引および外貨建債権・債務残高等については、外国為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するため、先物為替予約を利用する等の施策を講じています。しかし、外国為替変動の影響を完全に回避することは困難であり、予想を超える変動等が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材について

当社グループの中長期的なグローバル成長には、適切な時期に優秀な人材を国内外で採用し育成することが重要であると認識しています。このため、当社グループでは、バックグラウンド・スキル・性別・国籍等の多様性の確保と機会均等を重視した人材の採用・育成・登用を行っているほか、人的資本強化のための様々な研修制度の充実に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の採用に関する競争は激化しており、人材の採用や育成が計画通り進まなかった場合、事業の遂行に制約が生じる可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2024年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2024
<b>資産</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物(注記15) .....	¥133,377	¥106,641	\$ 880,899
定期預金(注記15) .....	15,471	12,917	102,180
受取債権：			
受取手形(注記15) .....	13,126	16,490	86,695
売掛金(注記15) .....	62,743	59,870	414,391
その他 .....	1,054	1,061	6,959
貸倒引当金 .....	(302)	(437)	(1,997)
棚卸資産(注記3および4) .....	78,378	77,391	517,658
その他 .....	9,534	8,690	62,967
流動資産合計 .....	313,381	282,623	2,069,752
<b>有形固定資産(注記21)：</b>			
土地 .....	3,880	3,899	25,627
建物及び構築物 .....	29,057	29,186	191,911
機械装置及び運搬具 .....	49,627	43,506	327,764
使用権資産 .....	9,439	9,256	62,340
その他 .....	18,905	14,474	124,859
小計 .....	110,908	100,321	732,501
減価償却累計額及び減損損失累計額 .....	(59,866)	(51,916)	(395,388)
有形固定資産合計 .....	51,042	48,405	337,113
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記15) .....	6	6	41
関係会社株式 .....	197	203	1,300
ソフトウェア .....	29,710	28,125	196,221
繰延税金資産(注記11) .....	7,680	6,892	50,723
その他 .....	11,501	12,204	75,959
投資その他の資産合計 .....	49,094	47,430	324,244
<b>資産合計 .....</b>	<b>¥413,517</b>	<b>¥378,458</b>	<b>\$2,731,109</b>

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2024
<b>負債及び純資産</b>			
<b>流動負債：</b>			
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記15) .....	¥ 20,984	¥ 22,435	\$ 138,593
未払金 .....	9,583	8,909	63,292
リース債務(注記6) .....	1,785	2,164	11,786
未払法人税等(注記11) .....	5,791	4,277	38,248
賞与引当金(注記2.o) .....	3,153	3,236	20,825
事務所移転費用引当金(注記2.p) .....		609	
その他 .....	8,633	7,312	57,018
流動負債合計 .....	49,929	48,942	329,762
<b>固定負債：</b>			
リース債務(注記6) .....	5,034	5,521	33,250
退職給付に係る負債(注記7) .....	7,437	7,026	49,116
繰延税金負債(注記11) .....	649	799	4,286
事業整理損失引当金(注記2.q) .....	1,139		7,522
その他 .....	1,650	1,946	10,895
固定負債合計 .....	15,909	15,292	105,069
<b>契約債務及び偶発債務(注記14および16)</b>			
<b>純資産(注記8、9および18)：</b>			
資本金 — 授権株式数	2024年：1,020,000,000株		
	2023年：1,020,000,000株		
発行済株式数	2024年：284,847,897株		
	2023年：284,675,397株 .....	14,146	13,937
資本剰余金 .....	24,304	24,292	160,517
新株予約権 .....	2,087	1,989	13,788
利益剰余金 .....	266,651	245,558	1,761,119
自己株式(取得価額)	2024年：3,008,099株		
	2023年：130,070株 .....	(9,159)	(80)
その他の包括利益累計額：			
為替換算調整勘定 .....	48,477	27,508	320,168
退職給付に係る調整累計額 .....	97	72	638
非支配株主持分 .....	1,076	948	7,109
純資産合計 .....	347,679	314,224	2,296,278
<b>負債及び純資産合計 .....</b>	<b>¥413,517</b>	<b>¥378,458</b>	<b>\$2,731,109</b>

## 連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2022	2024
売上高(注記20および21)	¥367,650	¥373,152	¥366,160	\$2,428,173
売上原価	200,273	202,073	199,296	1,322,717
売上総利益	167,377	171,079	166,864	1,105,456
販売費及び一般管理費(注記12)	129,011	124,464	114,653	852,068
営業利益(注記21)	38,366	46,615	52,211	253,388
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金	3,413	1,358	532	22,539
支払利息	(147)	(161)	(99)	(971)
為替差損	(620)	(557)	(450)	(4,094)
固定資産売却益			57	
固定資産除却損	(313)	(107)	(67)	(2,066)
減損損失(注記5および21)	(148)	(44)	(642)	(978)
新型コロナウイルス感染症による損失		(91)	(784)	
事務所移転費用		(1,171)		
事業整理損(注記2.qおよび5)	(1,898)			(12,532)
その他ー純額	567	691	373	3,745
その他収益(費用)ー純額	854	(82)	(1,080)	5,643
税金等調整前当期純利益	39,220	46,533	51,131	259,031
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税	11,853	12,510	13,975	78,284
法人税等調整額	(888)	(384)	(466)	(5,865)
法人税等合計	10,965	12,126	13,509	72,419
当期純利益	28,255	34,407	37,622	186,612
非支配株主に帰属する当期純利益	103	124	65	679
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 28,152	¥ 34,283	¥ 37,557	\$ 185,933

1株当たり情報(注記2.x、8および18)：	単位：円			単位：米ドル(注記1)
	2024	2023	2022	2024
当期純利益	¥99.75	¥120.53	¥132.15	\$0.66
潜在株式調整後当期純利益	99.48	120.18	131.72	0.66
年間配当金	27.47	30.14	33.04	0.18

連結財務諸表に対する注記参照

## 連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2022	2024
当期純利益	¥28,255	¥34,407	¥37,622	\$186,612
その他の包括利益(注記17)：				
繰延ヘッジ損益		(37)	37	
為替換算調整勘定	20,866	8,361	15,706	137,813
退職給付に係る調整額	25	72	154	163
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8	9	28
その他の包括利益合計	20,895	8,404	15,906	138,004
包括利益(注記17)	¥49,150	¥42,811	¥53,528	\$324,616
包括利益内訳(注記17)：				
親会社株主に係る包括利益	¥49,145	¥42,763	¥53,439	\$324,584
非支配株主に係る包括利益	5	48	89	32

連結財務諸表に対する注記参照

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円							その他の包括利益累計額		
		発行済株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額
2021年4月1日現在残高	284,244	¥13,437	¥23,792	¥1,788	¥ 635	¥190,780	¥ (79)		¥ 3,371	¥ (154)	¥233,570
親会社株主に帰属する当期純利益						37,557					37,557
配当金(1株当たり27.51円)(注記8)						(7,817)					(7,817)
自己株式の取得(136株)							(0)				(0)
自己株式の処分											
新株の発行(注記9)	208	228	228								456
その他の当期純変動額				149	162			¥ 37	15,692	154	16,194
2022年3月31日現在残高	284,452	13,665	24,020	1,937	797	220,520	(79)	37	19,063	(0)	279,960
親会社株主に帰属する当期純利益						34,283					34,283
配当金(1株当たり32.51円)(注記8)						(9,245)					(9,245)
自己株式の取得(174株)							(1)				(1)
自己株式の処分											
新株の発行(注記9)	223	272	272								544
その他の当期純変動額				52	151			(37)	8,445	72	8,683
2023年3月31日現在残高	284,675	13,937	24,292	1,989	948	245,558	(80)	27,508	27,508	72	314,224
親会社株主に帰属する当期純利益						28,152					28,152
配当金(1株当たり24.94円)(注記8)						(7,059)					(7,059)
自己株式の取得(3,180,529株)							(10,000)				(10,000)
自己株式の処分(302,500株)							(198)				723
新株の発行(注記9)	173	209	210								419
その他の当期純変動額				98	128			20,969	25		21,220
2024年3月31日現在残高	284,848	¥14,146	¥24,304	¥2,087	¥1,076	¥266,651	¥ (9,159)	¥48,477	¥ 97		¥347,679

	単位：千米ドル(注記1)							その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	純資産合計
2023年4月1日現在残高	\$92,047	\$160,440	\$13,139	\$6,262	\$1,621,806	\$ (528)		\$181,680	\$475	\$2,075,321
親会社株主に帰属する当期純利益					185,933					185,933
配当金(1株当たり0.16米ドル)(注記8)					(46,620)					(46,620)
自己株式の取得(3,180,529株)						(66,048)				(66,048)
自己株式の処分(302,500株)						(1,307)				4,777
新株の発行(注記9)	1,384	1,384								2,768
その他の当期純変動額			649	847				138,488	163	140,147
2024年3月31日現在残高	\$93,431	\$160,517	\$13,788	\$7,109	\$1,761,119	\$(60,492)		\$320,168	\$638	\$2,296,278

連結財務諸表に対する注記参照

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社  
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2022	2024
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
税金等調整前当期純利益.....	<b>¥39,220</b>	¥46,533	¥51,131	<b>\$259,031</b>
調整項目：				
法人税等の支払額 .....	<b>(11,565)</b>	(17,587)	(10,316)	<b>(76,380)</b>
減価償却費.....	<b>17,565</b>	16,587	15,341	<b>116,009</b>
株式報酬費用 .....	<b>777</b>	596	589	<b>5,132</b>
為替差損(益).....	<b>46</b>	(115)	47	<b>303</b>
減損損失 .....	<b>148</b>	44	642	<b>978</b>
事務所移転費用.....		1,171		
事業整理損.....	<b>1,898</b>			<b>12,532</b>
固定資産除却損.....	<b>313</b>	107	67	<b>2,066</b>
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額.....	<b>4,288</b>	1,307	(512)	<b>28,322</b>
棚卸資産の(増加)減少額.....	<b>3,638</b>	(13,693)	(2,857)	<b>24,026</b>
仕入債務の増加(減少)額.....	<b>(1,866)</b>	620	1,029	<b>(12,325)</b>
その他流動負債の増加(減少)額.....	<b>(27)</b>	(958)	99	<b>(176)</b>
その他 — 純額 .....	<b>133</b>	(3,164)	131	<b>881</b>
調整項目合計 .....	<b>15,348</b>	(15,085)	4,260	<b>101,368</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	<b>54,568</b>	31,448	55,391	<b>360,399</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
固定資産の取得による支出 .....	<b>(17,976)</b>	(13,626)	(16,508)	<b>(118,727)</b>
固定資産の売却による収入 .....	<b>8</b>	107	220	<b>55</b>
定期預金の払戻による収入 .....	<b>16,909</b>	14,230	7,103	<b>111,679</b>
定期預金の預入による支出 .....	<b>(18,393)</b>	(19,647)	(13,463)	<b>(121,477)</b>
その他 — 純額 .....	<b>457</b>	(97)	(114)	<b>3,015</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	<b>(18,995)</b>	(19,033)	(22,762)	<b>(125,455)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
株式の発行による収入.....	<b>0</b>	0	17	<b>1</b>
自己株式の取得による支出 .....	<b>(10,095)</b>	(1)	(1)	<b>(66,677)</b>
非支配株主からの払込みによる収入 .....		34		
リース債務の返済による支出.....	<b>(1,804)</b>	(1,958)	(1,808)	<b>(11,915)</b>
配当金の支払額 .....	<b>(7,059)</b>	(9,245)	(7,817)	<b>(46,620)</b>
その他 — 純額 .....	<b>(11)</b>			<b>(71)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	<b>(18,969)</b>	(11,170)	(9,609)	<b>(125,282)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	<b>10,132</b>	3,953	6,459	<b>66,920</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)額 .....	<b>26,736</b>	5,198	29,479	<b>176,582</b>
現金及び現金同等物の期首残高.....	<b>106,641</b>	101,443	71,964	<b>704,317</b>
現金及び現金同等物の期末残高.....	<b>¥133,377</b>	¥106,641	¥101,443	<b>\$880,899</b>

連結財務諸表に対する注記参照

## 連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

### 1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、“当社”)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、“日本基準”)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2022年および2023年の連結財務諸表は2024年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2024年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり151.41円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

### 2. 重要な会計方針

#### a. 連結の範囲

2024年3月期の連結財務諸表では、当社と51社の子会社(以下、総称して“ミスミグループ”)、2023年3月期の連結財務諸表では、当社と51社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

#### b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

#### c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

#### d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

#### e. 棚卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価されています。

**f. 投資有価証券**

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

**g. 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

**h. 有形固定資産**

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から20年

**i. リース**

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」およびASU第2016-02号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しています。IFRS第16号およびASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを賃借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記14.リースにおいて、IFRS第16号およびASU第2016-02号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

**j. 固定資産の減損**

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。国内の会社および一部の在外連結子会社は資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

**k. その他の資産**

無形固定資産は5年から15年にわたって定額法により償却されます。

**l. 重要な収益および費用の計上基準**

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域における各製品の開発、提供を主な事業としています。当該製品の提供については、顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で製品に対する支配が顧客に移転すると判断していることから、製品が顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内の提供については、出荷から顧客に引き渡された時点までの期間が通常の間である場合は、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しています。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引および割戻し等を控除した金額で測定しています。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しています。

**m. 研究開発費**

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

**n. 退職給付に係る会計処理の方法**

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、給付算定式基準により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法について、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

**o. 賞与引当金**

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

**p. 事務所移転費用引当金**

当社の事務所移転に伴い、主に旧事務所賃借料のうち将来支払見込額を計上しています。

**q. 事業整理損失引当金**

工場建設の中止に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

**r. ストック・オプション**

対象役員、従業員から取得する財貨または役務の取得に基づく公正な評価額を、付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用処理しています。また、賃借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上しています。

**s. 譲渡制限付株式報酬制度**

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）およびミスミグループの従業員に支給した報酬については、対象者の勤務期間等にわたって費用処理しています。

**t. デリバティブ**

ミスミグループでは為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジを採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
  - ヘッジ手段・・・為替予約
  - ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
  - デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
  - ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

**u. 法人税等**

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

**v. 外貨建取引換算**

すべての外貨建での短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

**w. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準**

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されません。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

**x. 1株当たり情報**

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

### 3. 重要な会計上の見積り

#### 商品および製品の評価

- (1) 2024年3月期の連結財務諸表に計上した金額 64,269百万円(424,471千米ドル)  
 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
 ミスミグループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品および製品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しています。従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げる商品および製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

### 4. 棚卸資産

2024年および2023年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
商品	¥58,629	¥57,134	\$387,222
製品	5,640	5,617	37,249
原材料	7,387	7,602	48,791
貯蔵品	2,559	2,580	16,901
仕掛品	4,163	4,458	27,495
合計	¥78,378	¥77,391	\$517,658

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
売上原価(棚卸資産評価損)	¥ 3,641	¥1,599	\$ 24,050

### 5. 減損損失

ミスミグループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っています。2024年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて148百万円(978千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、土地、建物、ソフトウェア他148百万円(978千米ドル)です。また、中国佛山市の遊休資産の資産グループについて797百万円(5,263千米ドル)を事業整理損として計上しました。ミスミグループのFA事業セグメントに属する子会社であるSURUGA SEIKI (FOSHAN) Co., LTD.の工場建設の中止の意思決定を行ったことに伴うものです。その内訳は、借地権、建設仮勘定他797百万円(5,263千米ドル)です。

2023年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて44百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他44百万円です。

2022年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて642百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他642百万円です。

なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、遊休資産のうち売却および将来の使用見込みがないものは、回収可能価額を零として評価しています。

### 6. 長期債務

2024年および2023年3月31日現在のリース債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
長期リース債務(返済期限は2025年から2034年、加重平均年間利率 2.0%)	¥5,572	¥6,682	\$36,800
計	5,572	6,682	36,800
うち一年内返済予定	1,654	1,973	10,921
長期リース債務(1年内返済予定除く)	¥3,918	¥4,709	\$25,879

(注) リース債務残高には、2023年3月期の期首から米国会計基準を適用している在外子会社において適用されたASU第2016-02号「リース」に伴い計上されたリース債務は、金利の負担を伴わないものであるため含めていません。

2024年3月31日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2024	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2025	¥1,654	\$10,921
2026	1,469	9,701
2027	1,208	7,982
2028	844	5,574
2029以降	397	2,622
計	¥5,572	\$36,800

### 7. 退職給付制度

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

#### a. 確定給付制度

(1) 2024年および2023年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
期首残高	¥ 9,677	¥9,298	\$63,914
勤務費用	1,132	1,102	7,478
利息費用	62	57	407
数理計算上の差異の発生額	(111)	(114)	(730)
退職給付の支払額	(609)	(677)	(4,024)
過去勤務費用の発生額		(13)	
その他	137	24	904
期末残高	¥10,288	¥9,677	\$67,949

(2) 2024年および2023年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
期首残高	¥2,652	¥2,427	\$17,515
期待運用収益	56	39	372
数理計算上の差異の発生額	(137)	(75)	(904)
事業主からの拠出額	294	313	1,940
退職給付の支払額	(97)	(66)	(640)
その他	83	14	550
期末残高	¥2,851	¥2,652	\$18,833

(3) 退職給付債務および年金資産の2024年および2023年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
積立型制度の退職給付債務	¥ 3,412	¥ 3,265	\$ 22,533
年金資産	(2,851)	(2,652)	(18,833)
	561	613	3,700
非積立型制度の退職給付債務	6,876	6,413	45,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 7,437	¥ 7,026	\$ 49,116

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
退職給付に係る負債	¥ 7,437	¥ 7,026	\$ 49,116
退職給付に係る資産			
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 7,437	¥ 7,026	\$ 49,116

(4) 2024年および2023年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
勤務費用	¥1,132	¥1,102	\$7,478
利息費用	62	57	407
期待運用収益	(56)	(39)	(372)
数理計算上の差異の費用処理額	73	83	487
過去勤務費用の費用処理額	(14)	(14)	(94)
その他	53	9	352
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,250	¥1,198	\$8,258

(5) 2024年および2023年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
過去勤務費用	¥(14)	¥(14)	\$ (94)
数理計算上の差異	49	116	323
合計	¥ 35	¥102	\$229

(6) 2024年および2023年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
過去勤務費用	¥(100)	¥(114)	\$ (660)
未認識数理計算上の差異	(31)	14	(205)
合計	¥(131)	¥(100)	\$ (865)

(7) 2024年および2023年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳  
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2024	2023
現金及び預金	37%	34%
一般勘定	63	66
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2024年および2023年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2024	2023
割引率	0.50% — 1.14%	0.50% — 1.02%
期待運用収益率	1.62%	1.70%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

#### b. 確定拠出制度

2024年および2023年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ438百万円(2,893千米ドル)および394百万円です。

#### 8. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

##### a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

##### 配当金支払額

2024年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千米ドル	配当の原資	単位：円	単位：米ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	¥3,511	\$23,191	利益剰余金	¥12.34	\$0.08	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	¥3,548	\$23,429	利益剰余金	¥12.60	\$0.08	2023年9月30日	2023年12月5日

2023年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	配当の原資	単位：円	基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当額		
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥4,182	利益剰余金	¥14.71	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	¥5,062	利益剰余金	¥17.80	2022年9月30日	2022年12月6日

基準日が2024年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千米ドル	配当の原資	単位：円	単位：米ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥4,191	\$27,680	利益剰余金	¥14.87	\$0.10	2024年3月31日	2024年6月19日

##### b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

##### c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9. ストック・オプション制度

当社は2023年6月15日開催の第61回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、ストック・オプション制度を廃止しました。それに伴い、今後はストック・オプション制度のための新株予約権の新たな割当ては行いません。

2024年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(4)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日
2018年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2018年7月7日～2048年7月6日
2018年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月6日～2028年7月5日
2018年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥ 1 (\$0.01)	2021年11月2日～2028年11月1日
2019年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2019年7月6日～2049年7月5日
2019年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月5日～2029年7月4日
2019年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥ 1 (\$0.01)	2022年11月1日～2029年10月31日
2020年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	21,100株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2020年7月11日～2050年7月10日
2020年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	108,200株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2023年7月10日～2030年7月9日
2021年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 94名	99,500株	2021年3月29日	¥ 1 (\$0.01)	2024年3月29日～2031年3月28日
2021年 ストック・オプション(2)	当社取締役 6名	15,000株	2021年7月9日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月10日～2051年7月9日
2021年 ストック・オプション(3)	当社取締役 6名	89,400株	2021年7月9日	¥ 1 (\$0.01)	2024年7月9日～2031年7月8日
2021年 ストック・オプション(4)	当社および完全子会社 従業員 100名	102,400株	2021年12月3日	¥ 1 (\$0.01)	2024年12月3日～2031年12月2日
2022年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	14,800株	2022年7月15日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月16日～2052年7月15日
2022年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	99,900株	2022年7月15日	¥ 1 (\$0.01)	2025年7月15日～2032年7月14日
2023年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 93名	133,600株	2023年3月3日	¥ 1 (\$0.01)	2026年3月3日～2033年3月2日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)	2018年 ストック・ オプション (3)
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2023年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												
付与.....												
失効.....												
権利確定.....												
未確定残.....												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	21,900	16,200	18,100	40,900	15,400	52,700	11,500	54,700	48,100	12,100	29,600	80,900
権利確定.....												
権利行使.....		8,700		16,800		17,600		18,500	18,000		17,300	28,400
失効.....												600
未行使残.....	21,900	7,500	18,100	24,100	15,400	35,100	11,500	36,200	30,100	12,100	12,300	51,900

2024年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												
付与.....												
失効.....												
権利確定.....												
未確定残.....												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	21,900	7,500	18,100	24,100	15,400	35,100	11,500	36,200	30,100	12,100	12,300	51,900
権利確定.....												
権利行使.....		4,800		9,400		10,700		9,800	6,700			17,300
失効.....				1,000		1,100			900			
未行使残.....	21,900	2,700	18,100	13,700	15,400	23,300	11,500	26,400	22,500	12,100	12,300	34,600

単位：円(米ドル)

権利行使価格.....	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥1,172	¥1,136	¥1,483	¥1,428	¥1,876	¥1,809	¥2,786	¥2,726	¥3,073	¥3,147	¥3,126	¥2,345
	(\$ 7.74)	(\$ 7.50)	(\$ 9.79)	(\$ 9.43)	(\$ 12.39)	(\$ 11.95)	(\$ 18.40)	(\$ 18.00)	(\$ 20.30)	(\$ 20.78)	(\$ 20.65)	(\$ 15.49)

2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)	2021年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (3)	2021年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2023年 ストック・ オプション (1)
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2023年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末	76,400	131,200	108,200	92,200	89,400	99,700					
付与							14,800	99,900	133,600		
失効		6,100		11,100		12,900					
権利確定	76,400	125,100					14,800				
未確定残			108,200	81,100	89,400	86,800		99,900	133,600		
権利確定後											
前連結会計年度末	18,100		21,100		15,000						
権利確定	76,400	125,100					14,800				
権利行使	51,100	41,200									
失効		600									
未行使残	18,100	25,300	83,300	21,100	15,000		14,800				

2024年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末			108,200	81,100	89,400	86,800		99,900	133,600		
付与											
失効				6,000		8,800			9,700		
権利確定			108,200	75,100							
未確定残					89,400	78,000		99,900	123,900		
権利確定後											
前連結会計年度末	18,100	25,300	83,300	21,100		15,000		14,800			
権利確定				108,200	75,100						
権利行使		29,900	83,900								
失効											
未行使残	18,100	25,300	53,400	21,100	24,300	75,100	15,000	14,800			

単位：円(米ドル)

権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価	¥2,652	¥2,626	¥2,644	¥2,572	¥2,548	¥3,256	¥3,784	¥3,757	¥4,554	¥2,920	¥2,868	¥3,195					
	(\$17.52)	(\$17.34)	(\$17.46)	(\$16.99)	(\$16.83)	(\$21.50)	(\$24.99)	(\$24.81)	(\$30.08)	(\$19.29)	(\$18.94)	(\$21.10)					

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

**2024年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法**

該当事項はありません。

**ストック・オプションの権利確定数の見積方法**

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

**10. 譲渡制限付株式報酬制度**

当社は、取締役等の報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」(実務対応報告第41号2021年1月28日)の適用はありません。

2024年3月期の譲渡制限付株式の状況は次のとおりです。

譲渡制限付株式	付与対象者	付与数	付与日	譲渡制限解除条件	譲渡制限期間
2023年 譲渡制限付株式(1)	当社取締役 5名	114,500株	2023年8月10日	(※1)	(※2)
2023年 譲渡制限付株式(2)	当社および完全子会社 従業員 105名	188,000株	2024年2月28日	(※1, ※3)	2024年2月28日～2027年2月27日

(※1) 本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除するものとする。  
(※2) 付与日から当社、当社の子会社または関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失する日までの間。  
(※3) 譲渡制限期間が満了する前に、対象従業員が当社、当社の子会社または関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した場合(対象従業員の死亡による場合も含む。)は、当社は、当該地位喪失の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該地位喪失の時点をもって、当然にこれを無償で取得する。

**譲渡制限付株式の変動状況**

	2023年 譲渡制限株式 (1)	2023年 譲渡制限株式 (2)
単位：(株)		
2024年3月期		
前連結会計年度末		
付与	114,500	188,000
無償取得		
譲渡制限解除		
未解除残	114,500	188,000
単位：円(米ドル)		
付与日における公正な評価単価	¥2,763.5 (\$18.25)	¥2,164 (\$14.29)

(注) 付与日における公正な評価単価は恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値としています。

## 11. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2024年3月期および2023年3月期において約30.6%となっています。

2024年および2023年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 2,913	¥1,906	\$ 19,242
未払事業税	247	230	1,632
賞与引当金	662	699	4,371
未実現利益	712	622	4,703
退職給付に係る負債	2,410	2,272	15,916
減価償却超過額	738	708	4,870
資産除去債務	543	693	3,588
繰越欠損金	490	479	3,237
その他 — 純額	3,093	2,167	20,426
繰延税金資産小計	11,808	9,776	77,985
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	(438)	(439)	(2,890)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(333)	(287)	(2,199)
評価性引当額小計	(771)	(726)	(5,089)
繰延税金資産計	11,037	9,050	72,896
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(74)	(75)	(487)
固定資産の加速償却	(1,100)	(943)	(7,268)
固定資産除去費用	(414)	(507)	(2,733)
無形固定資産時価評価	(630)	(676)	(4,164)
その他 — 純額	(1,788)	(756)	(11,807)
繰延税金負債計	(4,006)	(2,957)	(26,459)
繰延税金資産の純額	¥ 7,031	¥6,093	\$ 46,437

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰越税金資産の繰越期限別の金額

	単位：百万円						
	2024						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	¥ 6	¥ 9	¥ 11	¥ 9		¥ 455	¥ 490
評価性引当額	¥(6)	¥(9)	¥(11)	¥(9)		(403)	(438)
繰延税金資産						¥ 52	¥ 52(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金490百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：百万円						
	2023						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	¥ 2	¥ 6	¥ 11	¥ 15	¥ 5	¥ 440	¥ 479
評価性引当額	¥(2)	¥(6)	¥(11)	¥(15)	¥(5)	(400)	(439)
繰延税金資産						¥ 40	¥ 40(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金479百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産40百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：千米ドル						
	2024						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	\$ 40	\$ 56	\$ 71	\$ 61		\$ 3,009	\$ 3,237
評価性引当額	\$ (40)	\$ (56)	\$ (71)	\$ (61)		(2,662)	(2,890)
繰延税金資産						\$ 347	\$ 347(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,237千米ドル(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産347千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2024年および2023年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2024	2023
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.0	0.0
交際費等損金不算入項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当金の減少	0.1	(0.2)
子会社の適用税率差	(3.3)	(4.7)
税額控除	(1.0)	(0.7)
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	26.1%

## 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

## 12. 研究開発費

2024年、2023年および2022年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ3,983百万円(26,307千米ドル)、2,802百万円および1,212百万円です。

## 13. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。2024年および2023年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$99,069
借入未実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$99,069

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合

(2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合

(注) 経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

## 14. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2024年および2023年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
一年以内	¥ 2,698	¥ 2,505	\$ 17,817
一年超	20,027	22,725	132,272
合計	¥22,725	¥25,230	\$150,089

## 15. 金融商品

### a. 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

### b. 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

### c. 金融商品に係るリスク管理体制

#### (1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### (2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

#### (3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

### d. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記16. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年および2023年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2024		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	¥ (63)	¥ (63)	

	単位：百万円		
	2023		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	¥ (34)	¥ (34)	

	単位：千米ドル		
	2024		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	\$ (417)	\$ (417)	

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金および支払手形及び買掛金  
現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

デリバティブ取引  
注記16. デリバティブをご参照ください。

(2) 2024年および2023年3月31日現在における市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円	単位：千米ドル	
	2024	2023	2024
非上場株式	¥6	¥6	\$41

### e. 金銭債権の2024年および2023年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2024			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 133,377			
定期預金	15,471			
受取手形	13,126			
売掛金	62,743			
合計	¥ 224,717			

	単位：百万円			
	2023			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 106,641			
定期預金	12,917			
受取手形	16,490			
売掛金	59,870			
合計	¥ 195,918			

	単位：千米ドル			
	2024			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 880,899			
定期預金	102,180			
受取手形	86,695			
売掛金	414,391			
合計	\$1,484,165			

f. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。  
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	単位：百万円			
	2024			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連 .....		¥ (63)		¥ (63)

	単位：百万円			
	2023			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連 .....		¥ (34)		¥ (34)

	単位：千米ドル			
	2024			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連 .....		\$ (417)		\$ (417)

(※) 金利スワップおよび為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明  
 デリバティブ取引  
 金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

16. デリバティブ

(1) 2024年および2023年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2024			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建 .....	¥ 1,952		¥ (40)	¥ (40)
売建 .....	¥ 1,320		¥ (23)	¥ (23)

	単位：百万円			
	2023			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建 .....	¥ 2,361		¥ (13)	¥ (13)
売建 .....	¥ 1,627		¥ (21)	¥ (21)

	単位：千米ドル			
	2024			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建 .....	\$12,890		\$ (262)	\$ (262)
売建 .....	\$ 8,716		\$ (155)	\$ (155)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 2024年および2023年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。  
 2024年および2023年3月31日現在において、該当事項はありません。

17. 包括利益 (損失)

2024年、2023年および2022年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2024	2023	2022	2024
繰延ヘッジ損益				
当期発生額 .....			¥ 53	
組替調整額 .....		¥ (53)		
税効果調整前 .....		(53)	53	
税効果額 .....		16	(16)	
繰延ヘッジ損益 .....		(37)	37	
為替換算調整勘定				
当期発生額 .....	¥20,866	8,361	15,706	\$137,813
組替調整額 .....				
税効果調整前 .....	20,866	8,361	15,706	137,813
税効果額 .....				
為替換算調整勘定 .....	20,866	8,361	15,706	137,813
退職給付に係る調整額				
当期発生額 .....	37	105	209	242
組替調整額 .....	(2)	(3)	11	(13)
税効果調整前 .....	35	102	220	229
税効果額 .....	(10)	(30)	(66)	(66)
退職給付に係る調整額 .....	25	72	154	163
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額 .....	4	8	9	28
その他の包括利益合計 .....	¥20,895	¥8,404	¥15,906	\$138,004

## 18. 1株当たり当期純利益

2024年、2023年および2022年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
<b>2024年3月31日終了連結会計年度</b>	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益 .....	<b>¥28,152</b>	<b>282,213</b>	<b>¥ 99.75</b>	<b>\$0.66</b>
潜在株式による影響				
— 新株予約権.....		<b>787</b>		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益 .....	<b>¥28,152</b>	<b>283,000</b>	<b>¥ 99.48</b>	<b>\$0.66</b>
<b>2023年3月31日終了連結会計年度</b>				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益 .....	¥34,283	284,421	¥120.53	
潜在株式による影響				
— 新株予約権.....		841		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益 .....	¥34,283	285,262	¥120.18	
<b>2022年3月31日終了連結会計年度</b>				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益 .....	¥37,557	284,200	¥132.15	
潜在株式による影響				
— 新株予約権.....		935		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益 .....	¥37,557	285,135	¥131.72	

## 19. 後発事象

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

### 1. 理由

ミスミグループは、社員の挑戦を起点として、顧客であるIA（インダストリアル・オートメーション）産業の持続的成長へ貢献し、IA産業の自動化、省力化による社会の持続的発展を支える成長連鎖経営を志向しています。この実現に向けて、地域・事業・新商品・新サービス開発等へ積極的な成長投資を行い、顧客時間価値向上に貢献する事業モデルの進化に取り組んでいます。また、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストを的確に把握し、資本コストを超える資本収益性となるよう、エクイティスプレッドの拡大を目指しています。そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施していきます。

配当については、従前、配当性向25%を目安としていましたが、経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上なども勘案し、配当性向30%を目安に実施するよう変更します。自己株式取得については、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

### 2. 取得する株式の種類：普通株式

### 3. 取得する株式の数：12,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.26%）

### 4. 株式取得価額の総額：20,000百万円（132,092千米ドル）（上限）

### 5. 自己株式取得の期間：2024年5月17日～2024年11月29日

### 6. 取得方法：取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

また、自己株式の取得は下記のとおり実施しております。（2024年7月31日時点）

・取得した株式の数：3,932,800株

・株式取得金額の総額：10,515百万円（69,448千米ドル）

## 20. 収益認識

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「22. セグメント情報 (3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針 1. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

### (3) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### (a) 契約資産および契約負債の残高等

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
顧客との契約から生じた債権（期首残高）			
受取手形 .....	<b>¥16,490</b>	¥15,723	<b>\$108,911</b>
売掛金 .....	<b>59,870</b>	61,096	<b>395,415</b>
期首残高 合計.....	<b>76,360</b>	76,819	<b>504,326</b>
顧客との契約から生じた債権（期末残高）			
受取手形 .....	<b>13,126</b>	16,490	<b>86,695</b>
売掛金 .....	<b>62,743</b>	59,870	<b>414,391</b>
期末残高 合計.....	<b>75,869</b>	76,360	<b>501,086</b>
契約負債（期首残高） .....	<b>1,183</b>	1,680	<b>7,814</b>
契約負債（期末残高） .....	<b>¥ 1,550</b>	¥ 1,183	<b>\$ 10,235</b>

契約負債は顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金です。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。2024年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,183百万円（7,814千米ドル）であり、契約負債の重要な変動はありません。2023年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,680百万円であり、契約負債の重要な変動はありません。

#### (b) 残存履行義務に配分した取引価格

ミスミグループにおいて、当初の予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。

## 21. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社51社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO (消耗品) 等の間接材を提供しています。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

### (3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報

単位：百万円						
2024						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥118,219	¥79,933	¥169,498	¥367,650		¥367,650
外部顧客への売上高.....	118,219	79,933	169,498	367,650		367,650
計.....	118,219	79,933	169,498	367,650		367,650
セグメント利益(※).....	¥ 15,098	¥ 9,140	¥ 14,128	¥ 38,366		¥ 38,366

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2023						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥121,933	¥79,125	¥172,094	¥373,152		¥373,152
外部顧客への売上高.....	121,933	79,125	172,094	373,152		373,152
計.....	121,933	79,125	172,094	373,152		373,152
セグメント利益(※).....	¥ 21,385	¥ 8,724	¥ 16,506	¥ 46,615		¥ 46,615

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2022						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥119,253	¥75,108	¥171,799	¥366,160		¥366,160
外部顧客への売上高.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
計.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
セグメント利益(※).....	¥ 23,381	¥ 9,543	¥ 19,287	¥ 52,211		¥ 52,211

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：千米ドル						
2024						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	\$780,789	\$527,922	\$1,119,462	\$2,428,173		\$2,428,173
外部顧客への売上高.....	780,789	527,922	1,119,462	2,428,173		2,428,173
計.....	780,789	527,922	1,119,462	2,428,173		2,428,173
セグメント利益(※).....	\$ 99,715	\$ 60,362	\$ 93,311	\$ 253,388		\$ 253,388

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

### (4) 地域ごとの情報

単位：百万円						
2024						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他
売上高.....	¥ 171,142	¥ 60,853	¥ 57,498	¥ 42,840	¥ 26,201	¥ 9,116
						¥ 367,650

単位：百万円						
2023						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他
売上高.....	¥ 172,662	¥ 68,901	¥ 56,183	¥ 42,522	¥ 24,257	¥ 8,627
						¥ 373,152

単位：千米ドル						
2024						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他
売上高.....	\$1,130,321	\$401,909	\$379,752	\$282,937	\$173,049	\$60,205
						\$2,428,173

単位：百万円						
2024						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産 .....	¥14,753	¥13,683	¥ 5,519	¥ 8,246	¥ 8,841	¥ 51,042

単位：百万円						
2023						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産 .....	¥15,792	¥11,485	¥ 5,951	¥ 6,616	¥ 8,561	¥ 48,405

単位：千米ドル						
2024						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産 .....	\$97,438	\$90,372	\$36,448	\$54,461	\$58,394	\$337,113

(5) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2024年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2024年3月期における減損損失の金額は148百万円(978千米ドル)です。

2023年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2023年3月期における減損損失の金額は44百万円です。

2022年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2022年3月期における減損損失の金額は642百万円です。

# 会社概要および株式情報

(2024年3月31日現在)

## 会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名：MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒102-8583 東京都千代田区九段南1丁目6番5号 九段会館テラス
資本金	141億4千6百万円

上場証券取引所	(株)東京証券取引所 プライム市場(証券コード：9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能を有する
URL	https://www.misumi.co.jp/

## 株式情報

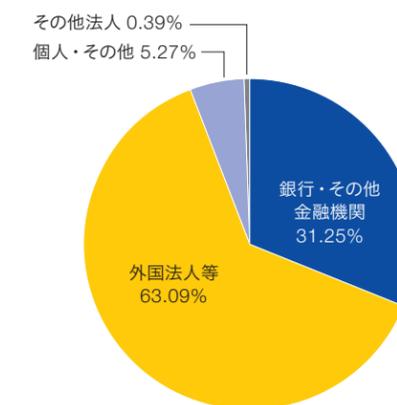
発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	284,847,897株
株主数	10,912名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	50,589	17.95
株式会社日本カストディ銀行	22,282	7.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	18,901	6.71
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	12,498	4.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 香港上海銀行東京支店	5,829	2.07
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	5,650	2.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,140	1.82
JPモルガン証券株式会社	4,879	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,860	1.72
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	4,859	1.72

(注)1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。  
(注)2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

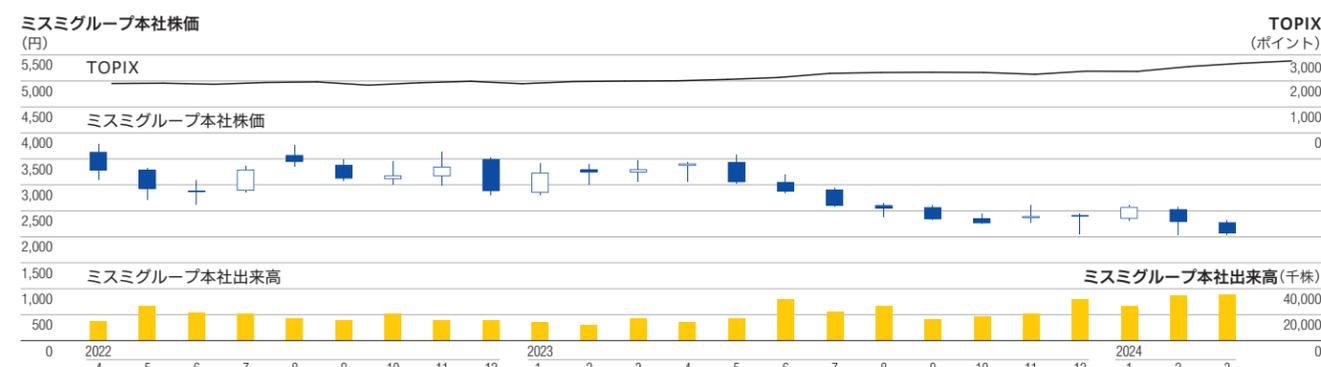
## 所有者別株式分布状況



## 株式分割

実施年月	実施回数	実施後の比率
1994年 5月	1	▶ 1.2
1995年 5月	1	▶ 1.1
1996年 5月	1	▶ 1.1
1997年11月	1	▶ 1.1
2000年 5月	1	▶ 1.1
2001年 8月	1	▶ 1.1
2004年 5月	1	▶ 1.5
2006年 4月	1	▶ 2.0
2015年 7月	1	▶ 3.0

## 株価および出来高の推移



(お問い合わせ先) 株式会社ミスミグループ本社 インベスター・リレーション室 | TEL: 03-6777-7501 | E-MAIL: cc@misumi.co.jp